

青森県報

号外第百二号

平成十八年
十二月二十五日
(月曜日)

目 次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成十八年度上半期)……………(財政課)…

告 示

青森県告示第九百三十三号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成十八年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県電気事業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書及び青森県観光施設事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成十八年十二月二十五日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成17年度決算並びに平成18年度上半期（平成18年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成18年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成17年度決算について.....	4
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	17
第 2	平成18年度上半期の予算補正について.....	21
一	一般会計予算.....	21
	補正予算の概要.....	25
二	特別会計予算.....	30
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について.....	32
一	県 債.....	32
二	一時借入金.....	33
第 4	収入及び支出の状況について.....	34
第 5	県有財産の現在高の状況について.....	39
第 6	公営企業の業務状況について.....	40
一	青森県病院事業会計.....	41
二	青森県電気事業会計.....	53
三	青森県工業用水道事業会計.....	62
四	青森県観光施設事業会計.....	71
第 7	青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書 及び青森県全体のバランスシートについて.....	75
一	策定の経緯.....	75
二	青森県普通会計バランスシート.....	76
三	青森県普通会計行政コスト計算書.....	90
四	青森県全体のバランスシート.....	104

第 1 平成17年度決算について

一 一般会計決算

平成17年度の本県財政は、平成16年度の地方交付税総額の大幅削減の影響を大きく引きずっていることに加え、三位一体改革の国庫補助負担金改革により実質的な地方負担が増加するといった厳しい財政運営を余儀なくされた中で、財政改革プランや行政改革大綱に掲げる取組みを徹底・加速すること等により、地域経済の活性化と雇用刺激には特に意を用いながら「施策の選択と重点化」を一層推進するなどして予算編成に取り組み、さらに、予算執行に当たっては、経費の効率的執行に留意するとともに、財源の増額確保についても特段の努力を傾注し、年度を通じて財政の健全性確保に取り組みました。

その結果、平成17年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,510億6,945万9千円、歳出が7,462億6,209万5千円となり、差引き48億736万4千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、10億5,915万円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億5,797万1千円の赤字となりました。

さらに、平成17年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額1,392万8千円及び未償還元金の繰上償還額44億5,335万8千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額15億円を調整した後の実質単年度収支は、26億931万5千円の黒字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該年度 E - 前年度 E)
平成 8	820,447,608,801	812,918,023,934	7,529,584,867	6,126,339,343	1,403,245,524	144,648,379
9	848,565,497,276	842,138,258,109	6,427,239,167	4,939,528,014	1,487,711,153	84,465,629
10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545

歳入

(第2表)

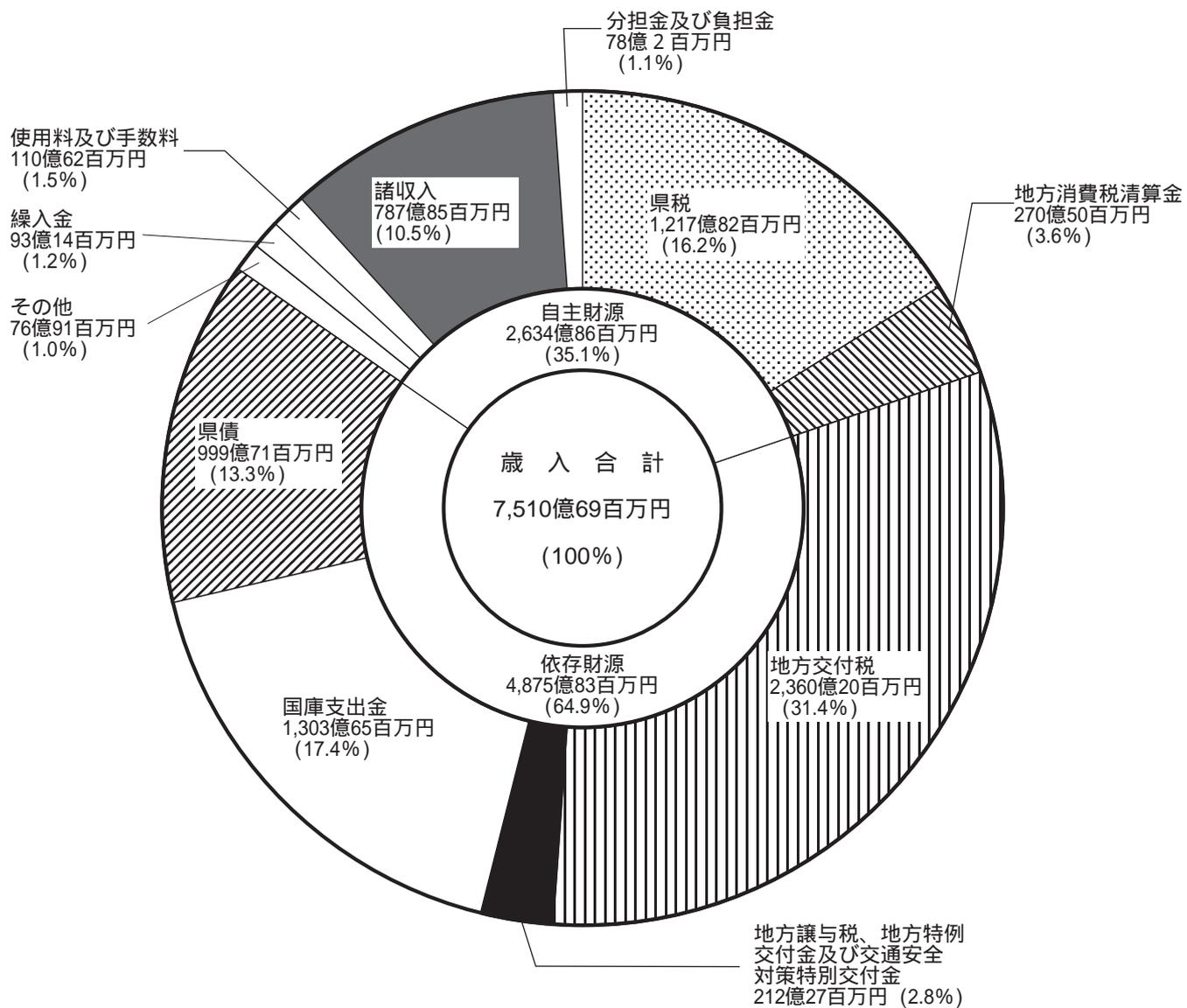
平成17年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	121,591,768,000	15.5	124,400,083,136	16.4	121,781,541,598	16.2	2,345,001,280	100.16	97.90
2 地 方 消 費 税 清 算 金	27,050,462,000	3.4	27,050,461,189	3.6	27,050,461,189	3.6		100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	11,374,513,000	1.4	11,374,512,000	1.5	11,374,512,000	1.5		100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	9,285,697,000	1.2	9,285,697,000	1.2	9,285,697,000	1.2		100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	236,020,419,000	30.0	236,020,419,000	31.2	236,020,419,000	31.4		100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	566,769,000	0.1	566,769,000	0.1	566,769,000	0.1		100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,826,952,031	1.0	7,870,174,720	1.1	7,801,891,289	1.1	59,696,521	99.68	99.13
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,012,247,000	1.4	11,219,271,178	1.5	11,061,980,588	1.5	156,467,862	100.45	98.60
9 国 庫 支 出 金	146,910,936,432	18.6	130,365,405,514	17.2	130,365,405,514	17.4		88.74	100.00
10 財 産 収 入	2,048,816,000	0.3	2,250,023,323	0.3	2,249,031,068	0.3	546,755	109.77	99.96
11 寄 附 金	75,848,000	0.0	75,847,000	0.0	75,847,000	0.0		100.00	100.00
12 繰 入 金	9,314,764,000	1.2	9,313,947,316	1.2	9,313,947,316	1.2		99.99	100.00
13 繰 越 金	5,365,651,571	0.7	5,365,651,695	0.7	5,365,651,695	0.7		100.00	100.00
14 諸 収 入	79,030,835,000	10.0	82,147,192,452	10.8	78,784,904,256	10.5	3,345,773,931	99.69	95.91
15 県 債	119,523,400,000	15.2	99,971,400,000	13.2	99,971,400,000	13.3		83.64	100.00
合 計	786,999,078,034	100.0	757,276,854,523	100.0	751,069,458,513	100.0	5,907,486,349	95.43	99.18

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

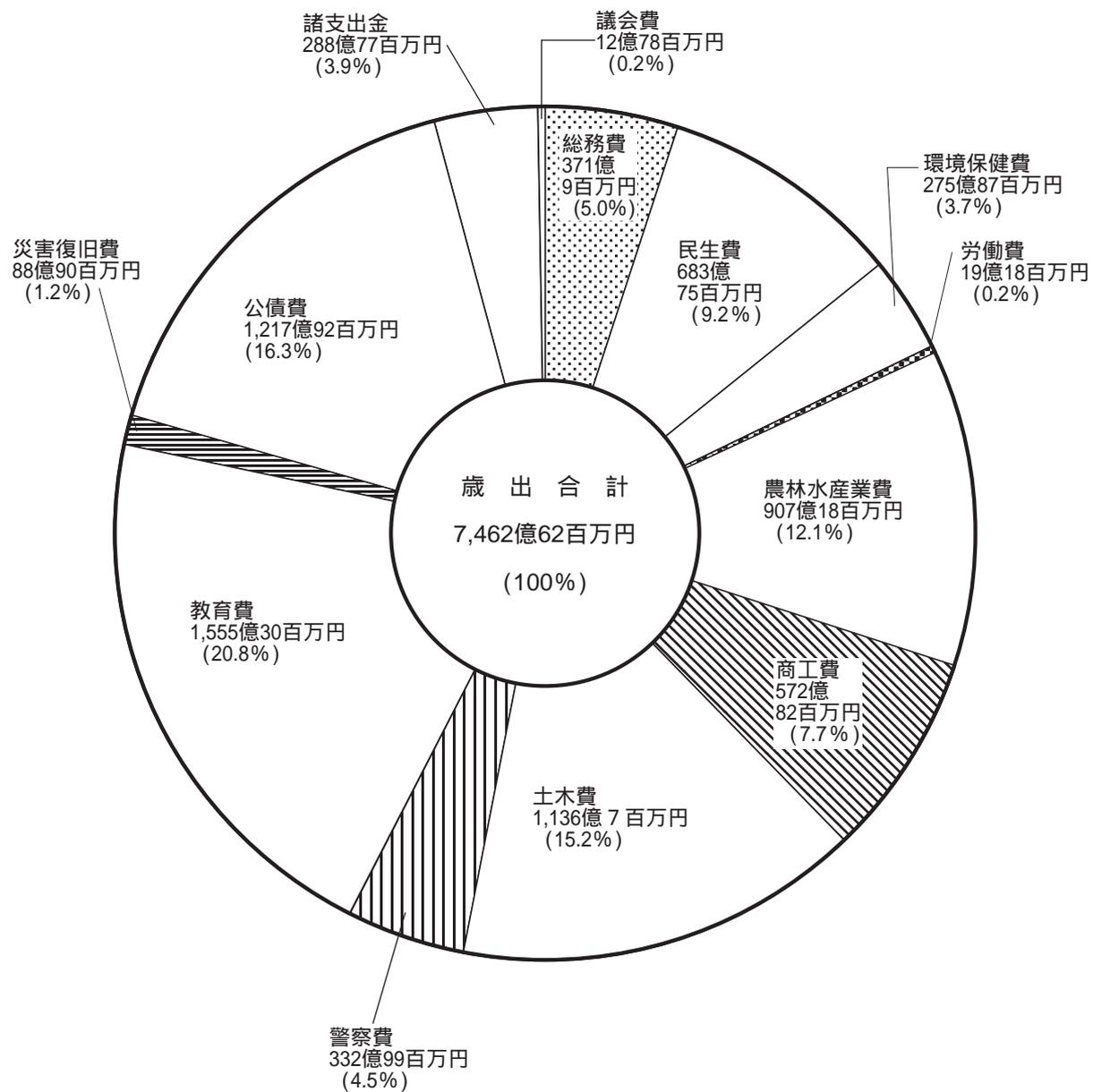
平成17年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,293,080,000	0.2	1,277,802,010	98.8	0.2
2 総 務 費	37,406,332,030	4.8	37,109,430,704	99.2	5.0
3 民 生 費	68,854,974,000	8.7	68,375,503,370	99.3	9.2
4 環 境 保 健 費	28,672,934,000	3.6	27,586,856,023	96.2	3.7
5 労 働 費	1,940,678,000	0.2	1,918,596,387	98.9	0.2
6 農 林 水 産 業 費	101,301,306,560	12.9	90,718,481,245	89.6	12.1
7 商 工 費	57,498,386,000	7.3	57,281,613,880	99.6	7.7
8 土 木 費	138,048,901,528	17.5	113,607,035,089	82.3	15.2
9 警 察 費	33,575,871,484	4.3	33,298,668,949	99.2	4.5
10 教 育 費	156,282,206,000	19.9	155,529,711,528	99.5	20.8
11 災 害 復 旧 費	10,862,206,432	1.4	8,889,862,770	81.8	1.2
12 公 債 費	122,274,717,000	15.5	121,791,624,816	99.6	16.3
13 諸 支 出 金	28,887,534,000	3.7	28,876,908,402	100.0	3.9
14 予 備 費	99,951,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	786,999,078,034	100.0	746,262,095,173	94.8	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成17年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の平成17年度の歳入決算額は、1,807億7,186万7千円で、前年度の1,700億3,239万と比較して、107億3,947万7千円、6.3%の増となり、歳出決算額は、1,759億7,506万7千円で前年度の1,640億9,779万4千円と比較して、118億7,727万3千円、7.2%の増となりました。

歳入

(第4表)

平成17年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		％	％	％	％
1 公債費特別会計	150,790,364,000	84.7	150,680,200,490	83.0	150,680,200,490	83.4		99.93	100.00		
2 肢体不自由児施設特別会計	2,242,482,000	1.3	2,235,483,705	1.2	2,235,483,705	1.2		99.69	100.00		
3 港湾整備事業特別会計	3,690,227,000	2.1	3,710,341,450	2.1	3,710,074,630	2.1	266,820	100.54	99.99		
4 証紙特別会計	3,124,723,000	1.7	2,927,915,090	1.6	2,927,915,090	1.6		93.70	100.00		
5 管理特別会計	2,138,336,000	1.2	2,171,183,759	1.2	2,171,183,759	1.2		101.54	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計	19,032,000	0.0	19,032,000	0.0	19,032,000	0.0		100.00	100.00		
7 下水道事業特別会計	4,873,601,000	2.7	4,458,737,634	2.5	4,419,860,997	2.4	38,876,637	90.69	99.13		
8 駐車場事業特別会計	495,221,000	0.3	497,056,807	0.3	497,056,807	0.3		100.37	100.00		
9 鉄道施設事業特別会計	985,126,000	0.5	981,065,123	0.5	981,065,123	0.5		99.59	100.00		
10 母子寡婦福祉資金特別会計	554,607,000	0.3	765,389,906	0.4	560,614,189	0.3	204,775,717	101.08	73.25		
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,508,523,000	4.2	11,081,039,964	6.1	10,957,289,396	6.1	123,750,568	145.93	98.88		
12 農業改良資金特別会計	564,109,000	0.3	660,744,866	0.4	465,302,914	0.3	195,441,952	82.48	70.42		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	1,003,145,000	0.6	1,164,532,586	0.6	999,636,637	0.5	164,895,949	99.65	85.84		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,938,000	0.1	148,846,668	0.1	147,151,682	0.1	1,694,986	110.69	98.86		
合 計	178,122,434,000	100.0	181,501,570,048	100.0	180,771,867,419	100.0	729,702,629	101.49	99.60		

歳 出

(第5表)

平成17年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	150,790,364,000	84.6%	150,680,200,490	99.9%	85.6%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,242,482,000	1.3	2,228,929,966	99.4	1.3
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,690,227,000	2.1	3,689,977,188	100.0	2.1
4 証 紙 特 別 会 計	3,124,723,000	1.8	2,782,242,820	89.0	1.6
5 管 理 特 別 会 計	2,138,336,000	1.2	1,984,338,786	92.8	1.1
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	19,032,000	0.0	19,032,000	100.0	0.0
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,873,601,000	2.7	4,280,684,387	87.8	2.4
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	495,221,000	0.3	492,912,326	99.5	0.3
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	985,126,000	0.5	970,361,889	98.5	0.5
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	554,607,000	0.3	450,189,880	81.2	0.2
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	7,508,523,000	4.2	7,507,902,191	100.0	4.3
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	564,109,000	0.3	292,891,993	51.9	0.2
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1,003,145,000	0.6	465,395,373	46.4	0.3
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,938,000	0.1	130,007,746	97.8	0.1
合 計	178,122,434,000	100.0	175,975,067,035	98.8	100.0

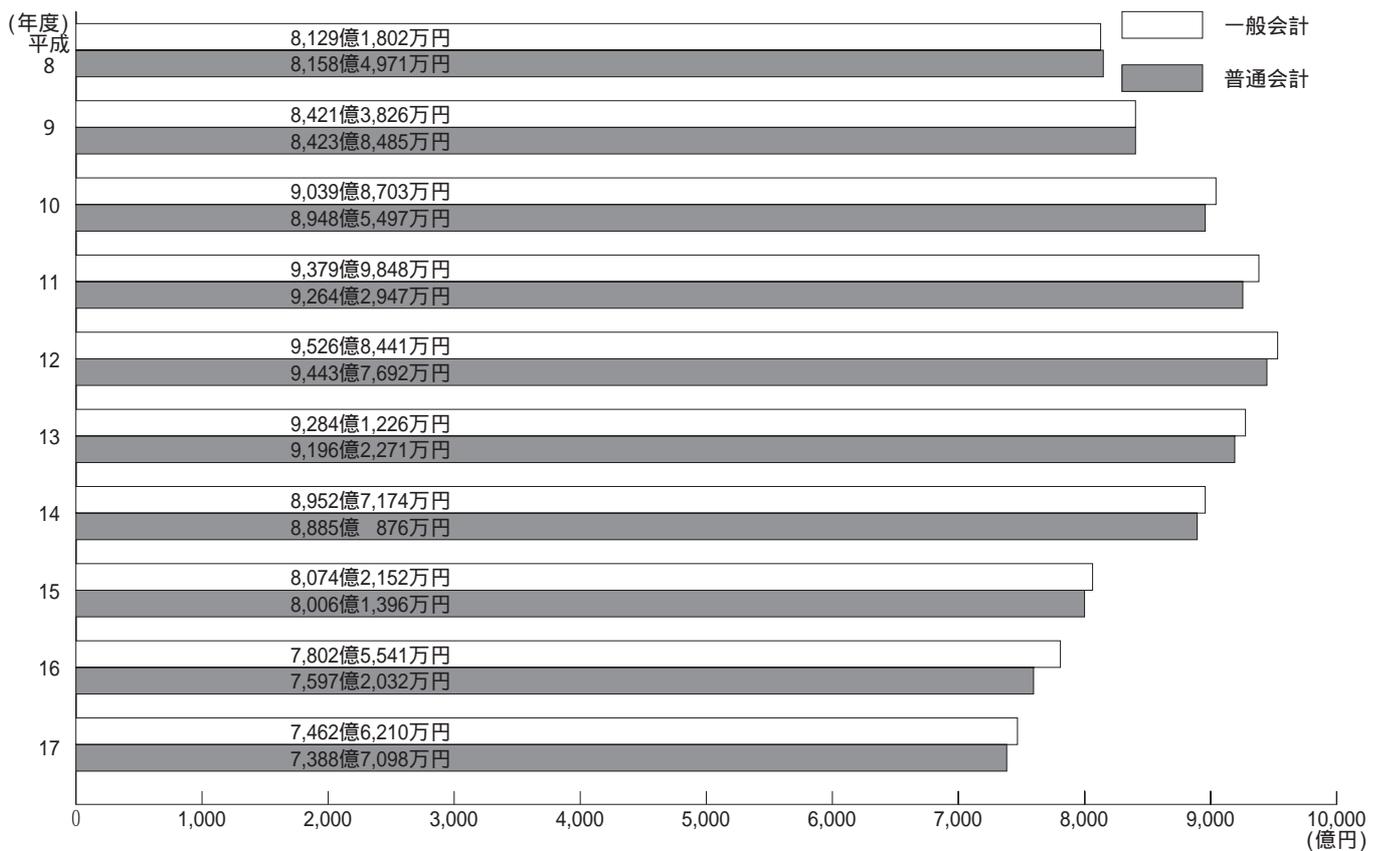
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

歳入において、地方税は、不動産取得税が26.3%の減となったものの、法人二税が銀行業、製造業等が前年度を上回ったことにより18.4%の増、核燃料物質等取扱税が10.4%の増となったことなどにより、地方税全体では2.5%の増となりました。また、地方譲与税は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税の増等により、84.2%の増となったほか、地方特例交付金は、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置に伴う税源移譲予定特例交付金の増等により、142.2%の増となりました。

一方で、地方交付税は1.5%の増、臨時財政対策債は23.1%の減となったことから、両者の合計では、地方交付税総額が大幅に削減された平成16年度に比較して、更に1.5%の減となりました。また、国庫支出金は、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置等により8.6%の減となったほか、繰入金は、県債管理基金等からの繰入金を極力抑制したことなどにより59.5%の減、地方債は、臨時財政対策債の減や投資的経費の抑制等により4.7%の減となったことなどにより、歳入全体では3.0%の減となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 8	51.7	48.3	29.5	70.5
9	52.3	47.7	32.3	67.7
10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

歳出において、義務的経費は、人件費が、職員給料月額削減措置を引き続き行ったほか、給与改定、職員数及び退職者数の減等により1.4%の減、扶助費が生活保護費の減等により11.6%の減、公債費が平成16年度における任意繰上償還措置等に伴う元利償還金の減等により1.3%の減となったことにより、義務的経費全体では1.9%の減となりました。

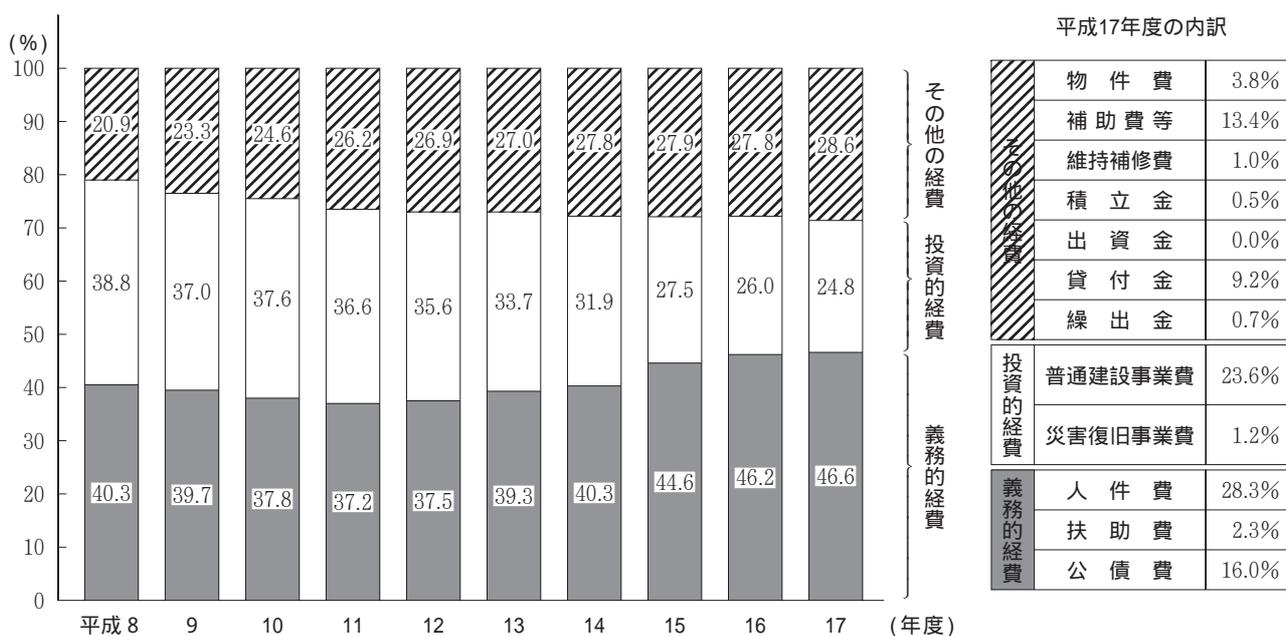
投資的経費は、災害復旧事業費が146.0%の増となったものの、普通建設事業費が10.0%の減（補助事業費は6.9%の減、単独事業費は11.6%の減）となったことにより、投資的経費全体では7.1%の減となりました。

また、補助費等は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う国民健康保険基盤安定事業費負担金及び国民健康保険財政調整交付金の増等により5.3%の増、貸付金は、特別保証融資制度貸付金の減等により3.9%の減となったことなどにより、歳出全体として2.7%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



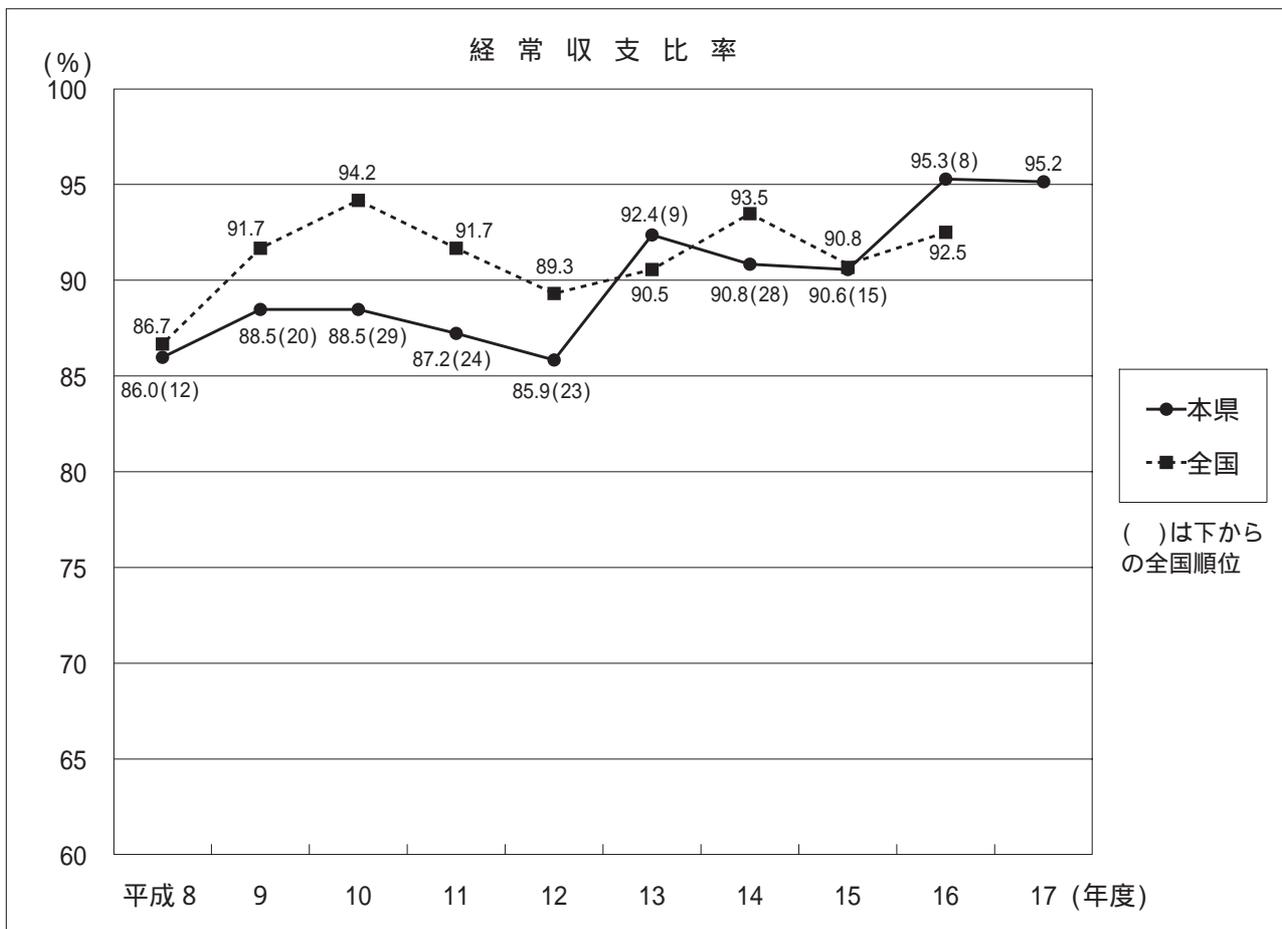
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成16年度の状況をみると、経常収支比率、公債費負担比率の全国順位は、いずれも悪化しており、また、各種の財政指標自体も悪化していることから、今後とも、中長期的展望に立った、財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要があると考えています。

経常収支比率の状況

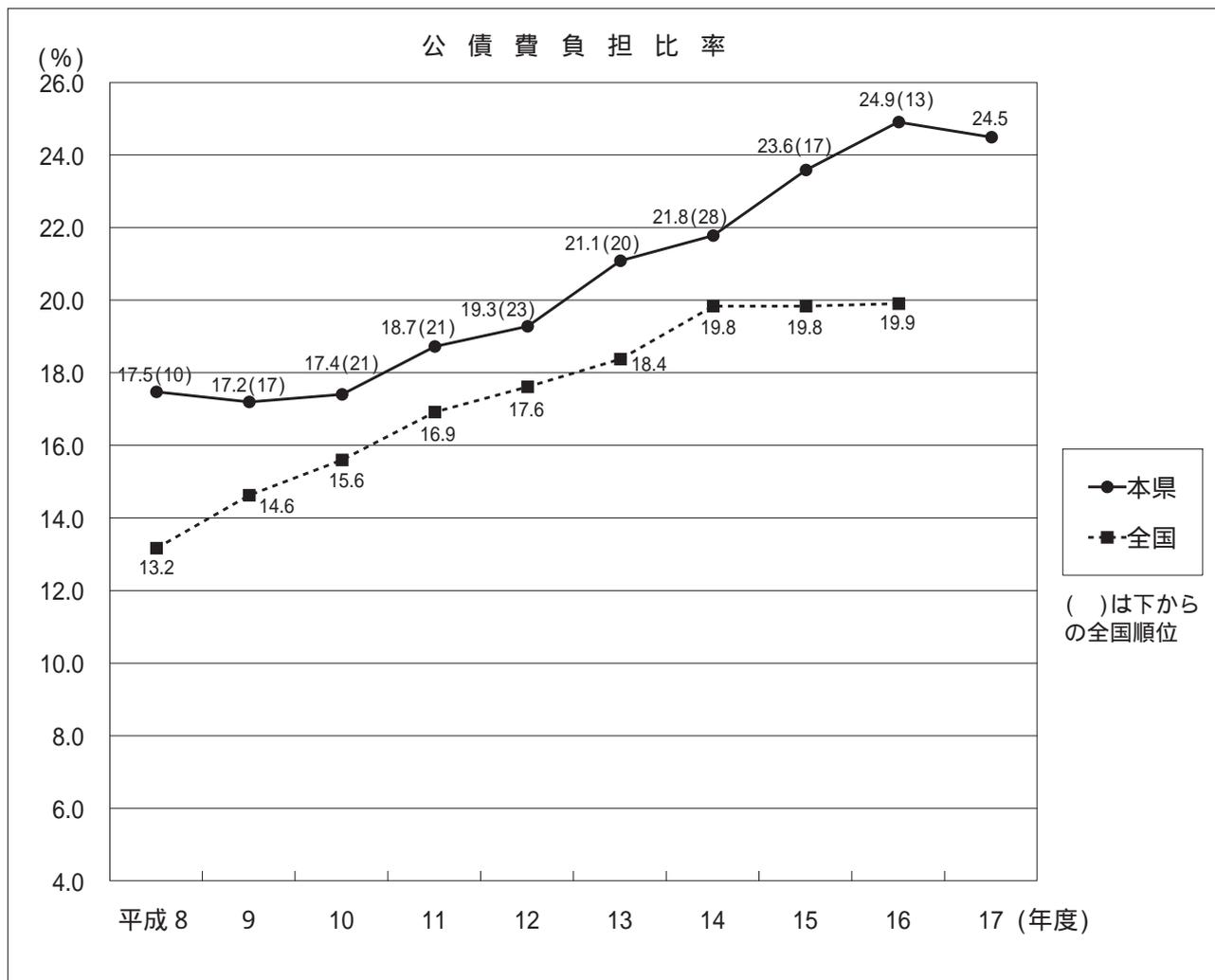


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成17年度決算における経常収支比率は、平成16年度より0.1ポイント減少し、95.2%となっています。

公債費負担比率の状況

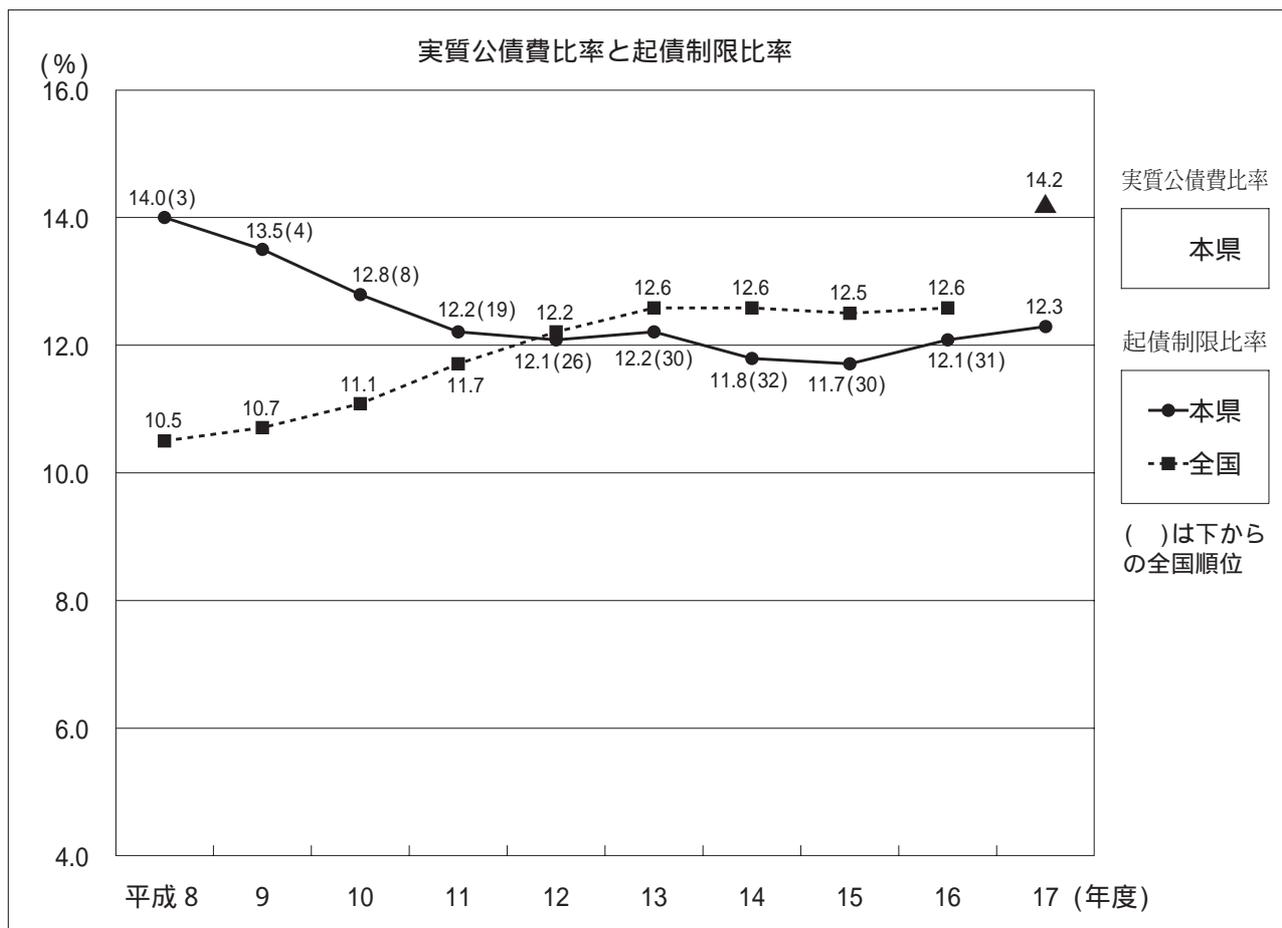


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成17年度決算における公債費負担比率は、24.5%と前年度に比べ0.4ポイント減少しています。

実質公債比率及び起債制限比率の状況



実質公債費比率

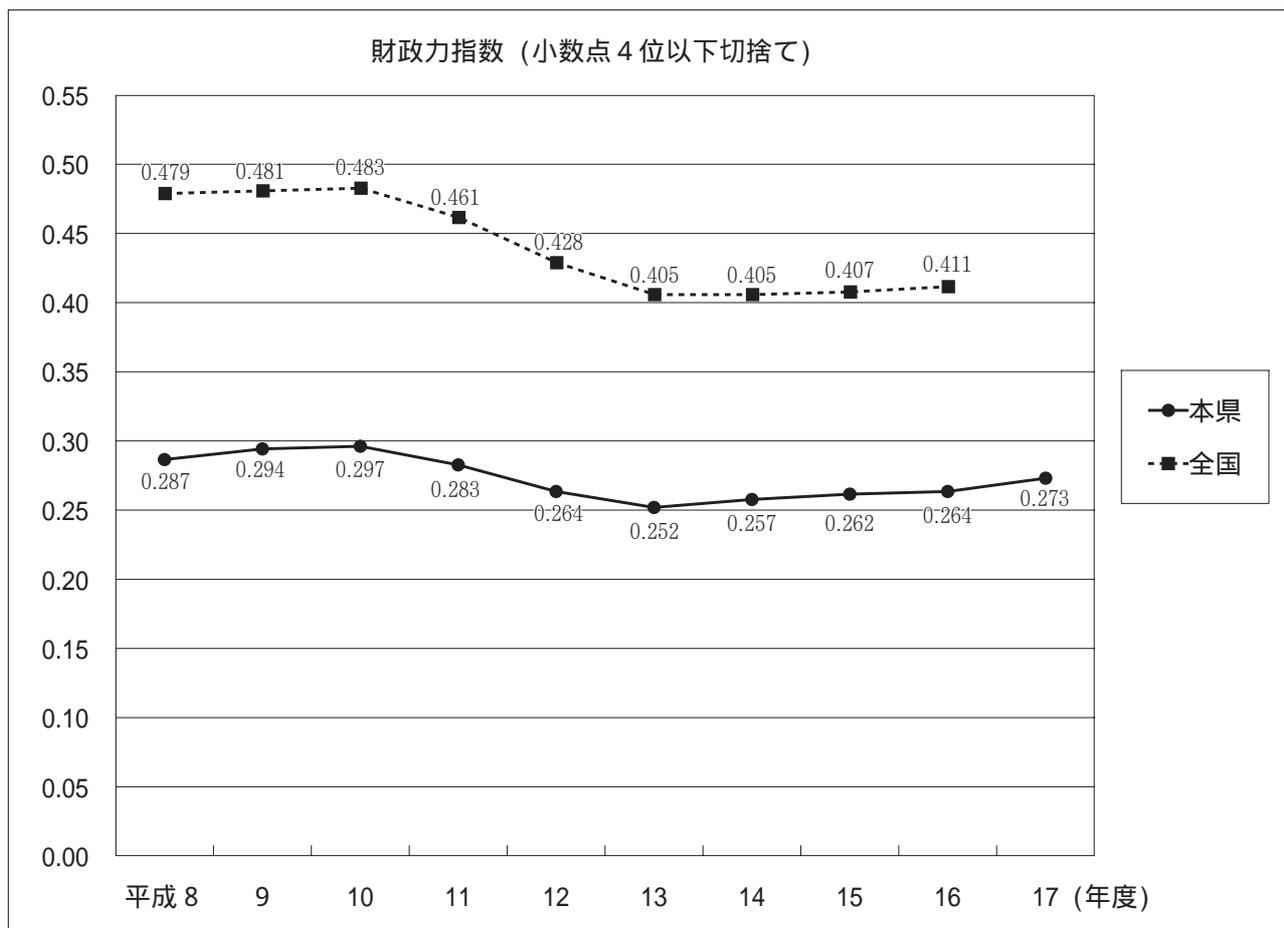
平成18年度から、地方債の発行は地方自治体の自主性を高めるために協議制へ移行しましたが、実質公債費比率は引き続き国の許可が必要となるか判断するために新設された指標であり、これまで指標としてきた起債制限比率に対し、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等を実質的な公債費として算定対象に追加するなどの見直しを加えたものです。この比率が18%以上の団体については引き続き地方債の発行に許可を要することになります。

起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

本県の平成17年度決算における起債制限比率は、12.3%と前年度に比べ0.2ポイント増加しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成17年度決算における財政力指数は0.273と前年度を0.009上回っています。

なお、平成16年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B ₁	0.700～1.000	愛知県、神奈川県	2
B ₂	0.500～0.700	大阪府、静岡県、千葉県、埼玉県、茨城県、福岡県	6
C	0.400～0.500	栃木県、群馬県、京都府、宮城県、兵庫県、三重県、広島県、滋賀県、岐阜県、岡山県	10
D	0.300～0.400	長野県、石川県、福島県、香川県、新潟県、北海道、富山県、山口県、奈良県、福井県、愛媛県、山梨県、熊本県	13
E	0.300未満	徳島県、佐賀県、山形県、大分県、青森県、鹿児島県、岩手県、和歌山県、沖縄県、宮崎県、秋田県、長崎県、鳥取県、高知県、島根県	15
計			46

(1) グループの編成は、平成14年度から16年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

第2 平成18年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成18年度当初における予算総額は、7,221億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、6月の第246回定例会、7月の第88回臨時会及び9月の第247回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,280億5,531万8千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると2.5%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 当初予算額	今 期 補 正			平成18年度上半期末		平成17年度上半期末		比 較		
		第246回会 補正第1号	第88回 臨時 補正第2号	第1 決号 (18.8.2)	第247回 補正第3号	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B		構 成 比 %	A - B C
1 県 税	125,702,494	3,369,252			4,476,924	133,548,670	18.3	118,183,468	15.8	15,365,202	13.0
2 地方消費税清算金	28,575,909				1,629,478	30,205,387	4.2	26,745,422	3.6	3,459,965	12.9
3 地方譲与税	26,343,006					26,343,006	3.6	11,327,027	1.5	15,015,979	132.6
4 地方特例交付金	1,116,692					1,116,692	0.2	9,110,888	1.2	△7,994,196	△87.7
5 地方交付税	223,791,000	43,344	2,410	37,000	173,910	224,047,664	30.8	232,015,613	31.1	△7,967,949	△3.4
6 交通安全対策特別交付金	590,838					590,838	0.1	568,344	0.1	22,494	4.0
7 分担金及び負担金	7,019,141				△129,318	6,889,823	0.9	7,950,092	1.1	△1,060,269	△13.3
8 使用料及び手数料	10,881,388				△75,362	10,806,026	1.5	11,307,436	1.5	△501,410	△4.4
9 国庫支出金	107,809,124				△115,029	107,694,095	14.8	128,243,946	17.2	△20,549,851	△16.0
10 財産収入	1,904,935				268,865	2,173,800	0.3	1,877,393	0.2	296,407	15.8
11 寄附金	111,999					111,999	0.0	32,201	0.0	79,798	247.8
12 繰入金	18,083,242	△3,369,252			10,155	14,724,145	2.0	13,972,722	1.9	751,423	5.4
13 繰越金	1				529,574	529,575	0.1	708,560	0.1	△178,985	△25.3
14 諸収入	76,455,231				309,367	76,764,598	10.5	85,249,221	11.4	△8,484,623	△10.0
15 県 債	93,715,000				△1,206,000	92,509,000	12.7	99,791,000	13.3	△7,282,000	△7.3
歳 入 合 計	722,100,000	43,344	2,410	37,000	5,872,564	728,055,318	100.0	747,083,333	100.0	△19,028,015	△2.5

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成18年度 当初予算額	今期補正				平成18年度上半期末		平成17年度上半期末		比較	
			第246回会 議 補正第1号	第88回 臨時 補正第2号	第1 号 (18.8.2)	第247回 会 議 補正第3号	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		A - B C
1	議 会 費	1,296,216					1,296,216	0.2%	1,350,481	0.2%	△54,265	△4.0%
2	総 務 費	27,415,809				△771,200	26,644,609	3.7%	34,389,568	4.6%	△7,744,959	△22.5%
3	民 生 費	74,249,957				△29,849	74,220,108	10.2%	70,157,642	9.4%	4,062,466	5.8%
4	環 境 保 健 費	26,303,939		2,410		△63,707	26,242,642	3.6%	27,308,972	3.7%	△1,066,330	△3.9%
5	労 働 費	1,934,095				10,426	1,934,095	0.3%	2,082,567	0.3%	△148,472	△7.1%
6	農 林 水 産 業 費	84,667,110			37,000	10,426	84,714,536	11.6%	91,308,474	12.2%	△6,593,938	△7.2%
7	商 工 費	59,635,723				1,092,741	60,728,464	8.3%	63,532,475	8.5%	△2,804,011	△4.4%
8	土 木 費	107,536,637				241,210	107,777,847	14.8%	116,527,859	15.6%	△8,750,012	△7.5%
9	警 察 費	32,524,214	43,344			45,690	32,613,248	4.5%	33,507,588	4.5%	△894,340	△2.7%
10	教 育 費	155,871,871				132,356	156,004,227	21.4%	156,469,677	20.9%	△465,450	△0.3%
11	災 害 復 旧 費	6,624,896				△466,049	6,158,847	0.9%	6,915,528	0.9%	△756,681	△10.9%
12	公 債 費	114,615,003				623	114,615,626	15.7%	115,328,017	15.4%	△712,391	△0.6%
13	諸 支 出 金	29,274,530				5,680,323	34,954,853	4.8%	28,054,485	3.8%	6,900,368	24.6%
14	予 備 費	150,000					150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計		722,100,000	43,344	2,410	37,000	5,872,564	728,055,318	100.0%	747,083,333	100.0%	△19,028,015	△2.5%

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度上半期末		平成17年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	208,256,764	28.6	209,484,782	28.0	△1,228,018	△0.6
2 物 件 費	27,443,952	3.8	27,990,771	3.8	△546,819	△2.0
3 維 持 補 修 費	4,184,509	0.6	4,486,896	0.6	△302,387	△6.7
4 扶 助 費	17,431,662	2.4	18,666,666	2.5	△1,235,004	△6.6
5 補 助 費 等	117,306,694	16.1	108,011,934	14.5	9,294,760	8.6
6 普 通 建 設 事 業 費	158,517,416	21.8	178,590,985	23.9	△20,073,569	△11.2
(1) 補 助 事 業 費	74,804,780	10.3	77,779,774	10.4	△2,974,994	△3.8
(2) 単 独 事 業 費	66,195,611	9.1	82,719,737	11.1	△16,524,126	△20.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	16,669,220	2.3	17,143,557	2.3	△474,337	△2.8
(4) 受 託 事 業 費	847,805	0.1	947,917	0.1	△100,112	△10.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	6,158,847	0.8	6,915,528	0.9	△756,681	△10.9
(1) 補 助 事 業 費	5,889,005	0.8	6,759,697	0.9	△870,692	△12.9
(2) 単 独 事 業 費	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	261,842	0.0	147,831	0.0	114,011	77.1
8 公 債 費	114,574,027	15.7	115,279,081	15.4	△705,054	△0.6
9 積 立 金	1,984,144	0.3	1,520,772	0.2	463,372	30.5
10 出 資 金	77,157	0.0	87,187	0.0	△10,030	△11.5
11 貸 付 金	66,256,910	9.1	69,925,931	9.4	△3,669,021	△5.2
12 繰 出 金	5,713,236	0.8	5,972,800	0.8	△259,564	△4.3
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	728,055,318	100.0	747,083,333	100.0	△19,028,015	△2.5

補正予算の概要

(1) 第246回定例会（平成18年6月）

つがる市の航空自衛隊車力分屯基地にXバンドレーダーが配備されることに伴い必要とされる周辺地域の治安維持対策に要する経費について、所要の予算措置を講ずるとともに、青森県核燃料物質等取扱税条例の更新に伴う増収見込額を計上し、その同額について、既決の財政調整基金及び県債管理基金からの繰入金の一部を減額しました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	42,040	Xバンドレーダーが配備される航空自衛隊車力分屯基地周辺地域の治安維持対策として、配備地点に近接する地区につがる署車力駐在所を移転新築するのに要する経費
交番相談員設置費	1,304	移転新築後のつがる署車力駐在所に交番相談員を設置するのに要する経費

(2) 第88回臨時会（平成18年7月）

六ヶ所再処理工場におけるアクティブ試験開始後の事態の推移にかんがみ、早急に原子力施設に関する技術顧問を設置し、本県の原子力施設安全確保体制を強化する必要があったことから、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(環境生活部) 原子力施設安全確保体制強化費	2,410	原子力施設に係るより高度な専門的知見を得ることで、本県における原子力施設安全確保体制の一層の強化を図るため、原子力施設に関する技術顧問を設置するのに要する経費

(3) 専決第1号(平成18年8月2日)

本県及び秋田県の県境から秋田県側250mの地点の秋田県八峰町で松くい虫被害が確認されたことから、本県への被害拡大が懸念されるため、同県境から本県側6km区間を特別予防監視区域として設定し、早急に警戒態勢を強化する必要があることから、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 松くい虫被害防止緊急対策強化事業費	37,000	本県深浦町及び秋田県八峰町の県境から本県側6km区間の特別予防監視区域内において松くい虫被害の拡大を未然に防止するための防除帯の設置に要する経費

(4) 第247回定例会(平成18年9月)

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、平成19年度に本県で開催される地域ICT未来フェスタの開催準備に要する経費に対する負担金、本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場において、廃棄物の本格撤去のための選別・保管ヤードを整備するのに要する経費、クリスタルバレイ構想の一環として、新方式のフラットパネルディスプレイ技術を活用し、医療用ファイバースコープを共同開発するのに要する経費、本県深浦町及び秋田県八峰町の県境から本県側6km区間の特別予防監視区域内において、松くい虫被害の拡大を未然に防止するため、現在行っている深浦町津梅川からその南側2kmの防除帯の設置に加え、県境において秋田県と共同で防除帯を設置するのに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、地方消費税収入に応じて支出する地方消費税徴収取扱費交付金等に要する経費の補正を行いました。

(計上の主なもの)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 北東北三県地方債共同発行費	9,875 (債務負担行為設定額 4,000,000に約定利子を加えた額)	本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する住民参加型市場公募債(愛称:北東北みらい債)の発行及び県民への広報に要する経費並びに地方財政法に基づく債務負担行為の設定

事業名	事業費	説明
自主防災組織活動支援シンポジウム開催事業費	2,500	県民に広く自主防災組織の役割を啓発するためのシンポジウムの開催に要する経費
(企画政策部) 地域から創る元気青森推進事業費	4,410	各地域の特定課題を検討するため、地域県民局が設置する地域活性化協議会の運営に要する経費
地域ICT未来フェスタ開催準備費負担金	2,400	平成19年度に本県で開催される地域ICT未来フェスタの開催準備に要する経費に対する負担金
青い森鉄道「花と緑のフェスティバル」開催事業費	1,400	青い森鉄道目時・八戸間沿線の地域住民のマイレール意識を醸成し鉄道の利用促進を図るため、地域コミュニティ団体等による駅の緑化と地域づくりをテーマとしたシンポジウム等を開催するのに要する経費
並行在来線鉄道資産評価検討調査事業費	8,400	東北新幹線八戸・新青森間開業時にJR東日本から経営分離される並行在来線八戸・青森間の鉄道資産取得に向けて、鉄道事業の収益性に基づいた資産評価の手法等を検討・調査するのに要する経費
(環境生活部) 青森県青少年健全育成条例周知・普及事業費	1,571	青森県青少年健全育成条例の一部改正に伴い、改正条例の適切な運用を図るため、改正条例の趣旨及び内容の周知を図るのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	184,000 (債務負担行為設定額 276,000)	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場において、廃棄物の本格撤去のための選別・保管ヤードを整備するのに要する経費
(総務部、健康福祉部) 認定こども園法施行事務費	275	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の施行に伴い、認定こども園制度の周知等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(健康福祉部) 医療制度改革対策費	7,139	医療制度改革関連法の成立に伴い、医療計画の見直しを行うとともに医療費適正化計画を策定するのに要する経費
水道危機管理対策推進事業費	4,000	水道の危機管理体制の整備・強化を図るため、全県域を対象とした包括的な危機管理マニュアルを策定するのに要する経費
老人医療費適正化対策事業費	1,000	都道府県単位で全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合の円滑な設立を推進するため、市町村等関係機関との連絡調整等に要する経費
社会福祉法人等減免事業費	26,610	障害者自立支援法に基づき、低所得者の障害福祉サービス利用を促進するため、利用者負担額を軽減するのに要する経費
心のヘルスアップ事業費	134	自殺予防に向けての総合的な対策を推進するため、県内関係団体で構成する自殺対策連絡協議会を設置するのに要する経費
(商工労働部) 医療用新撮像表示システム開発事業費	98,929	地域結集型共同研究事業の成果である新方式のフラットパネルディスプレイ技術を活用し、企業、公設試験研究機関等による医療用ファイバースコープを共同開発するのに要する経費
団塊世代居住・定住促進調査事業費	9,530	都市と農村の共生・対流を推進し、団塊世代の本県への居住・定住を促進するため、国が行う国土施策創発調査の一環として、首都圏企業と農村との交流の可能性及び県内企業での受入れの可能性等を調査するのに要する経費
(農林水産部) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助	393,831	ながいも等特定野菜28品目の価格が大きく低下した際に、生産者に対して補てん金を交付するのに要する交付準備金の造成に対する補助

事業名	事業費	説明
松くい虫被害防止緊急対策関連事業費	25,255	本県深浦町及び秋田県八峰町の県境から本県側 6 km 区間の特別予防監視区域内において、松くい虫被害の拡大を未然に防止するための秋田県と共同による防除帯の設置及び松林の環境改善等に要する経費
大型クラゲ出現調査及び情報提供事業費	3,328	大型クラゲの出現状況の把握、情報提供及び沿岸に漂着した大型クラゲの状況・分解過程の調査等に要する経費
発光ダイオード集魚灯実証化試験費	4,000	いか釣り漁業の経営改善に貢献するものと期待されている青色・白色発光ダイオード集魚灯の中型いか釣り漁船における操業効率の実証に要する経費
(警察本部) 警察情報セキュリティ緊急対策事業費	4,389	コンピューターからの警察情報等の流出防止のため、情報セキュリティ対策を強化するのに要する経費
(教育委員会) 耐震化優先度調査事業費	18,060	昭和56年 6 月施行の耐震診断基準適用前に建築された県立学校の体育館等の耐震化優先度調査を実施するのに要する経費
世界遺産登録推進事業費負担金	1,000	三内丸山遺跡をはじめとする本県の縄文遺跡群の世界文化遺産登録を目指して、国内外での認識をより一層高めるために設立された民間主導の推進組織の設立初期に要する経費に対する負担金
(総務部) 地方消費税に関連する交付金等	5,697,560	地方消費税収入に応じて支出する地方消費税徴収取扱費交付金等に要する経費

二 特別会計予算

平成18年度当初における予算総額は、1,689億6,950万2千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第247回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,702億8,472万2千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると0.8%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 当初予算額	今 期 補 正		平成18年度上半期末		平成17年度上半期末		比		較
		第247回 定例会		予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C B	
1 公債費特別会計	147,609,035			147,609,035	86.7	144,449,373	84.2	3,159,662		2.2
2 肢体不自由児施設特別会計	2,240,117			2,240,117	1.3	2,208,845	1.3	31,272		1.4
3 港湾整備事業特別会計	3,426,970			3,426,970	2.0	3,496,691	2.0	△69,721		△2.0
4 証紙特別会計	2,853,404			2,853,404	1.7	2,716,064	1.6	137,340		5.1
5 管理特別会計	1,605,453			1,605,453	0.9	2,544,971	1.5	△939,518		△36.9
6 公共用地先行取得事業特別会計	19,032	780,000		799,032	0.5	19,032	0.0	780,000		4,098.4
7 下水道事業特別会計	4,782,048	43,623		4,825,671	2.8	4,961,607	2.9	△135,936		△2.7
8 駐車場事業特別会計	570,996			570,996	0.3	422,055	0.2	148,941		35.3
9 鉄道施設事業特別会計	978,584	3,428		982,012	0.6	980,995	0.6	1,017		0.1
10 母子寡婦福祉資金特別会計	524,891			524,891	0.3	554,607	0.3	△29,716		△5.4
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,791,482	455,242		4,246,724	2.5	7,989,509	4.7	△3,742,785		△46.8
12 農業改良資金特別会計	312,272	32,927		345,199	0.2	564,109	0.3	△218,910		△38.8
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	122,327			122,327	0.1	602,741	0.3	△480,414		△79.7
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,891			132,891	0.1	132,938	0.1	△47		△0.0
合 計	168,969,502	1,315,220		170,284,722	100.0	171,643,537	100.0	△1,358,815		△0.8

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

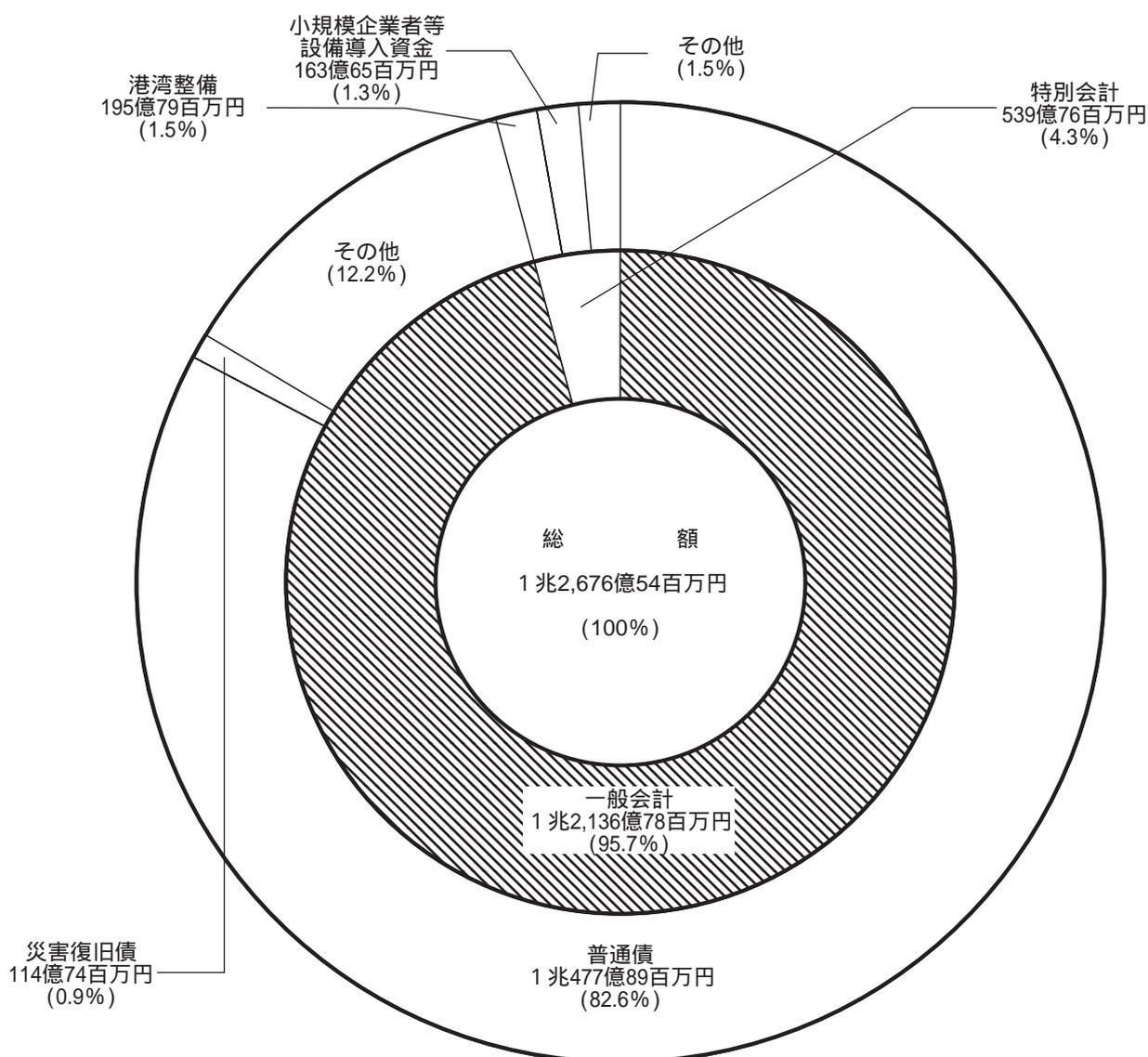
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成18年度上半期における県債の発行額は647億3,938万4千円で、平成18年9月30日における県債の現在高は、1兆2,676億5,391万7千円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(平成18年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成18年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	537,930,026	520,390,826	46,725,417
5 月	1,904,435,776	1,930,084,628	21,076,565
6 月	53,579,267	74,655,832	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	74,182,768	64,815,658	9,367,110

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成18年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 况

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	129,071,746	2,814,685	4,574,762	34,337,846	17,055,107	6,868,294	11,534,152	77,184,846	51,886,900
2 地 方 消 費 税 清 算 金	28,575,909	0	6,911,477	0	0	9,762,878	0	16,674,355	11,901,554
3 地 方 譲 与 税	26,343,006	0	0	0	994,078	0	0	994,078	25,348,928
4 地 方 特 例 交 付 金	1,116,692	387,653	0	0	0	0	222,196	609,849	506,843
5 地 方 交 付 税	223,873,754	54,371,850	0	54,371,850	0	0	59,156,630	167,900,330	55,973,424
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	590,838	0	0	0	0	0	374,766	374,766	216,072
7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,044,692	147	13,065	67,328	18,463	13,691	13,846	126,540	6,918,152
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,881,388	466,992	1,686,369	801,993	810,493	768,526	718,669	5,253,042	5,628,346
9 国 庫 支 出 金	123,700,995	2,471,374	2,686,056	6,459,213	2,882,072	3,415,567	9,248,191	27,162,473	96,538,522
10 財 産 収 入	1,904,935	58,767	113,436	195,629	77,413	323,894	138,616	907,755	997,180
11 寄 附 金	111,999	110,276	2,500	0	0	200	300	113,276	△1,277
12 繰 入 金	14,713,990	0	430	201	0	0	0	631	14,713,359
13 繰 越 金	3,748,214	0	0	0	0	4,277,788	0	4,277,788	△529,574
14 諸 収 入	76,760,738	690,502	415,026	884,129	479,231	1,078,106	813,916	4,360,910	72,399,828
15 県 債	111,172,000	0	0	0	0	0	0	0	111,172,000
計	759,610,896	61,372,246	16,403,121	97,118,189	22,316,857	26,508,944	82,221,282	305,940,639	453,670,257

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,296,216	71,138	78,469	180,565	101,873	79,760	97,732	609,537	686,679
2	総 務 費	27,416,228	1,037,082	1,422,944	2,259,378	2,221,966	1,167,296	2,239,975	10,348,641	17,067,587
3	民 生 費	74,250,066	2,331,725	5,555,886	4,394,322	3,898,394	2,673,646	5,633,760	24,487,733	49,762,333
4	環 境 保 健 費	27,027,821	2,017,622	1,159,562	2,121,108	1,398,021	1,465,367	3,371,427	11,533,107	15,494,714
5	労 働 費	1,934,095	112,443	88,938	200,316	98,595	89,530	152,775	742,597	1,191,498
6	農 林 水 産 業 費	94,955,753	21,883,559	1,542,694	5,257,767	2,419,768	3,506,270	3,889,521	38,499,579	56,456,174
7	商 工 費	59,730,060	33,622,499	481,584	590,313	826,014	413,508	877,939	36,811,857	22,918,203
8	土 木 費	131,589,627	4,048,922	4,181,316	5,904,889	5,610,284	5,421,362	7,056,898	32,223,671	99,365,956
9	警 察 費	32,587,672	1,260,325	1,712,726	4,125,576	1,956,891	1,871,911	3,052,730	13,980,159	18,607,513
10	教 育 費	156,337,869	7,393,173	7,958,792	21,949,097	9,410,128	9,940,185	15,415,042	72,066,417	84,271,452
11	災 害 復 旧 費	8,508,603	79,294	118,445	28,098	208,960	465,671	184,311	1,084,779	7,423,824
12	公 債 償 還 費	114,615,003	71,005	14,955,475	3,299,750	453,472	3,422,363	26,130,361	48,332,426	66,282,577
13	諸 支 出 金	29,274,530	0	2,747,288	3,471,086	59	7,139,539	4,914,477	18,272,449	11,002,081
14	予 備 費	87,353	0	0	0	0	0	0	0	87,353
	計	759,610,896	73,928,787	42,004,119	53,782,265	28,604,425	37,656,408	73,016,948	308,992,952	450,617,944

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	147,609,035	8,390,928	21,928,872	3,298,662	452,303	3,422,340	26,085,386	63,578,491	84,030,544
2	肢体不自由児施設特別会計	2,240,117	224,870	302,677	316,880	222,618	128,040	130,364	1,325,449	914,668
3	港湾整備事業特別会計	3,426,970	779,609	105,713	25,460	965,380	43,292	22,984	1,942,438	1,484,532
4	証紙特別会計	2,853,404	346,153	205,792	215,201	215,295	355,305	220,381	1,558,127	1,295,277
5	管理特別会計	1,605,453	52,971	36,653	58,089	63,584	246,722	41,615	499,634	1,105,819
6	公共用地先行取得事業特別会計	19,032	0	9,516	0	0	0	0	9,516	9,516
7	下水道事業特別会計	5,370,520	66	1,570,577	361,386	13,539	160,969	452,462	2,558,999	2,811,521
8	駐車場事業特別会計	570,996	28,955	15,838	15,954	359,105	19,820	16,051	455,723	115,273
9	鉄道施設事業特別会計	978,584	175,618	384,308	12,159	54,044	22,017	22,544	670,690	307,894
10	母子寡婦福祉資金特別会計	524,891	60,815	23,383	25,612	26,282	136,019	125,490	397,601	127,290
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,791,482	63,422	110,084	54,610	252,193	3,667,668	458,944	4,606,921	△815,439
12	農業改良資金特別会計	312,272	8,257	205	48,752	4,978	173,211	718	236,121	76,151
13	林業・木材特別 業資金特別会計	122,327	185	170	364	12,446	534,423	16,212	563,800	△441,473
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,891	51	51,841	18	0	17,834	1,361	71,105	61,786
	計	169,557,974	10,131,900	24,745,629	4,433,147	2,641,767	8,927,660	27,594,512	78,474,615	91,083,359

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	147,609,035	7,897,208	22,422,591	3,221,807	452,303	3,422,340	26,085,386	63,501,635	84,107,400
2	肢体不自由児施設特別会計	2,240,117	113,093	143,937	314,560	146,930	145,988	192,137	1,056,645	1,183,472
3	港湾整備事業特別会計	3,426,970	3,541	642,385	27,589	5,903	8,148	395,009	1,082,575	2,344,395
4	証紙特別会計	2,853,404	163	275,996	209,624	218,000	220,992	217,874	1,142,649	1,710,755
5	管理特別会計	1,605,453	13,292	51,809	63,288	72,152	58,416	66,992	325,949	1,279,504
6	公共用地先行取得事業特別会計	19,032	0	9,516	0	0	0	0	9,516	9,516
7	下水道事業特別会計	5,370,520	677,423	289,530	332,077	127,142	21,585	929,566	2,377,323	2,993,197
8	駐車場事業特別会計	570,996	445	136,295	3,733	17,486	1,039	93,338	252,336	318,660
9	鉄道施設事業特別会計	978,584	157,418	15,157	41,301	148,084	22,235	77,547	461,742	516,842
10	母子寡婦福祉資金特別会計	524,891	81,176	18,116	3,436	97,842	663	1,079	202,312	322,579
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,791,482	423	7,982	176,393	120,118	39,872	117,168	461,956	3,329,526
12	農業改良資金特別会計	312,272	20	1,356	1,168	110	3,756	6,368	12,778	299,494
13	林業・木材特別 業資金特別会計	122,327	0	1	14,178	9	8,500	5	22,693	99,634
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,891	0	0	37,854	5	0	7,948	45,807	87,084
	計	169,557,974	8,944,202	24,014,671	4,447,008	1,406,084	3,953,534	28,190,417	70,955,916	98,602,058

第5 県有財産の現在高の状況について

平成18年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成18年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	34,866,407.87	5,878,061.55	40,744,469.42
建 物	m ²	2,092,032.88	189,506.29	2,281,539.17
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	544,209.03	0	544,209.03
山 林	m ²	12,871,616.92	0	12,871,616.92
船 舶	隻 (総t)	8 (1,391.00)	0	8 (1,391.00)
浮 標	基	9	0	9
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	37,977,627.79	28,744.00	38,006,371.79
有 価 証 券	円	0	13,276,070,000	13,276,070,000
出 資 に よ る 権 利	円	0	30,807,609,414	30,807,609,414
不 動 産 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

平成17年度末までは、県には病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業の4企業会計がありましたが、平成17年度末で公営企業としての観光施設事業を廃止したことにより、現在は3企業会計となっています。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成17年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成17年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院224,625人、外来316,629人で合計541,254人であり、つくしが丘病院では入院102,155人、外来20,000人で合計122,155人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では87.3%、つくしが丘病院では80.0%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,298人、つくしが丘病院では82人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床17.3日、結核病床58.0日、つくしが丘病院では285.3日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床21.13回転、結核病床6.29回転、つくしが丘病院では1.28回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が425人(0.2%)の減少、つくしが丘病院が1,668人(1.6%)の減少、外来では、中央病院が10,718人(3.3%)の減少、つくしが丘病院が339人(1.7%)の増加となり、病床利用率は、中央病院が1.6ポイントの増加、つくしが丘病院が1.3ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が49人(3.6%)の減少、つくしが丘病院が1人(1.2%)の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では、一般病床が1.1日の減少、結核病床が7.0日の減少、つくしが丘病院では、11.8日の減少となり、病床回転率は、中央病院では、一般病床が1.28ポイントの増加、結核病床が0.67ポイントの増加、つくしが丘病院では0.05ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益15,974,034千円、事業費用17,026,686千円となり、差引き1,052,652千円の単年度純損失を生じ、また、つくしが丘病院においては、事業収益2,183,665千円、事業費用2,230,287千円となり、差引き46,622千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、1,099,274千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、334,960千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため、1,018,432千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎改築・改修工事に係る設計委託料等及び医療器械等の整備充実を図るため44,718千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入 院	17 年 度	224,625	615	705	87.3	17.4	21.01	280	350	80.0	285.3	1.28	
	16 年 度	225,050	616	705	85.7	18.5	19.70	284	350	81.3	297.1	1.23	
増 減 比 率 %	増	△425	△1	0	1.6	△1.1	1.31	△4	0	△1.3	△11.8	0.05	
	比 率 %	99.8	99.8	100.0	101.9	94.1	106.6	98.4	100.0	98.4	96.0	104.1	
一 般	17 年 度	222,825	610	689	88.6	17.3	21.13	-	-	-	-	-	診療稼働日数 17年度 365日 16年度 365日
	16 年 度	222,774	610	689	86.8	18.4	19.85	-	-	-	-	-	
増 減 比 率 %	増	51	0	0	1.8	△1.1	1.28	-	-	-	-	-	
	比 率 %	100.0	100.0	100.0	102.1	94.0	106.4	-	-	-	-	-	
結 核	17 年 度	1,800	5	16	30.8	58.0	6.29	-	-	-	-	-	
	16 年 度	2,276	6	16	39.0	65.0	5.62	-	-	-	-	-	
増 減 比 率 %	増	△476	△1	0	△8.2	△7.0	0.67	-	-	-	-	-	
	比 率 %	79.1	83.3	100.0	79.0	89.2	111.9	-	-	-	-	-	
精 神	17 年 度	-	-	-	-	-	-	280	350	80.0	285.3	1.28	
	16 年 度	-	-	-	-	-	-	284	350	81.3	297.1	1.23	
増 減 比 率 %	増	-	-	-	-	-	-	△4	0	△1.3	△11.8	0.05	
	比 率 %	-	-	-	-	-	-	98.4	100.0	98.4	96.0	104.1	
外 来	17 年 度	316,629	1,298	-	-	-	-	82	-	-	-	-	診療稼働日数 17年度 244日 16年度 243日
	16 年 度	327,347	1,347	-	-	-	-	81	-	-	-	-	
増 減 比 率 %	増	△10,718	△49	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	比 率 %	96.7	96.4	-	-	-	-	101.2	-	-	-	-	
合 計	17 年 度	541,254	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	16 年 度	552,397	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
増 減 比 率 %	増	△11,143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	比 率 %	98.0	-	-	-	-	-	98.9	-	-	-	-	

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額		
第1款 中央病院事業収益	15,509,325,000	300,679,000	0	15,810,004,000	176,492,492
第1項 医療収益	13,704,708,000	331,135,000	0	14,035,843,000	162,209,608
第2項 医療外収益	1,804,617,000	△30,456,000	0	1,774,161,000	14,282,884
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,156,207,000	25,019,000	0	2,181,226,000	3,297,225
第1項 医療収益	1,592,678,000	26,517,000	0	1,619,195,000	2,780,902
第2項 医療外収益	563,529,000	△1,498,000	0	562,031,000	516,323

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	16,538,475,000	556,319,000	0	0	0	17,094,794,000	0	17,094,794,000	17,031,586,376	63,207,624	
第1項 医 業 費 用	16,112,907,000	510,702,000	0	0	0	16,623,609,000	0	16,623,609,000	16,567,915,049	55,693,951	
第2項 医 業 外 費 用	422,568,000	45,617,000	0	0	0	468,185,000	0	468,185,000	463,671,327	4,513,673	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	
第2款 つかしが丘病院 事業費用	2,170,115,000	153,480,000	0	0	0	2,323,595,000	0	2,323,595,000	2,231,089,390	92,505,610	
第1項 医 業 費 用	2,145,082,000	153,601,000	0	0	0	2,298,683,000	0	2,298,683,000	2,209,803,336	88,879,664	
第2項 医 業 外 費 用	24,033,000	△121,000	0	0	0	23,912,000	0	23,912,000	21,286,054	2,625,946	
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規程による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計		
第1款 中央病院資本的収入	2,514,772,000	△17,168,000	2,497,604,000	0	0	2,497,604,000	2,497,604,000	0
第1項 負担金	1,501,772,000	△168,000	1,501,604,000	0	0	1,501,604,000	1,501,604,000	0
第2項 企業債	1,013,000,000	△17,000,000	996,000,000	0	0	996,000,000	996,000,000	0
第2款 つくしが丘病院資本的収入	163,459,000	△2,006,000	161,453,000	0	0	161,453,000	161,453,000	0
第1項 負担金	123,428,000	△1,417,000	122,011,000	0	0	122,011,000	122,011,000	0
第2項 企業債	9,000,000	0	9,000,000	0	0	9,000,000	9,000,000	0
第3項 補助金	31,031,000	△589,000	30,442,000	0	0	30,442,000	30,442,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算				額			翌年度繰越額			
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,514,772,000	△17,168,000	0	2,497,604,000	0	0	2,497,604,000	0	0	0	12,281
第1項 建設改良費	1,035,612,000	△17,168,000	0	1,018,444,000	0	0	1,018,444,000	0	0	0	11,770
第2項 償還金	1,479,160,000	0	0	1,479,160,000	0	0	1,479,160,000	0	0	0	511
第2款 つくしが丘病院 資本的支出	163,459,000	△2,006,000	0	161,453,000	0	0	161,453,000	0	0	0	11,291
第1項 建設改良費	46,735,000	△2,006,000	0	44,729,000	0	0	44,729,000	0	0	0	10,994
第2項 償還金	116,724,000	0	0	116,724,000	0	0	116,724,000	0	0	0	297

2 平成18年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院110,244人、外来158,254人となり、つくしが丘病院においては入院44,812人、外来9,982人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.5%、つくしが丘病院では70.0%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,266人、つくしが丘病院では80人となりました。

診療実績績表
(平成18年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	110,244	602	705	85.5%	5,296,871	48,047	44,812	245	350	70.0%	599,507	13,378	診療日数 183日
一般	109,102	596	689	86.5%	5,275,487	48,354	—	—	—	—	—	—	
結核	1,142	6	16	39.0%	21,384	18,725	—	—	—	—	—	—	
精神	—	—	—	—	—	—	44,812	245	350	70.0%	599,507	13,378	
外来	158,254	1,266	—	—	1,528,339	9,658	9,982	80	—	—	111,670	11,187	診療日数 125日
合計	268,498	—	—	—	6,825,210	—	54,794	—	—	—	711,177	—	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成18年度上半期分)

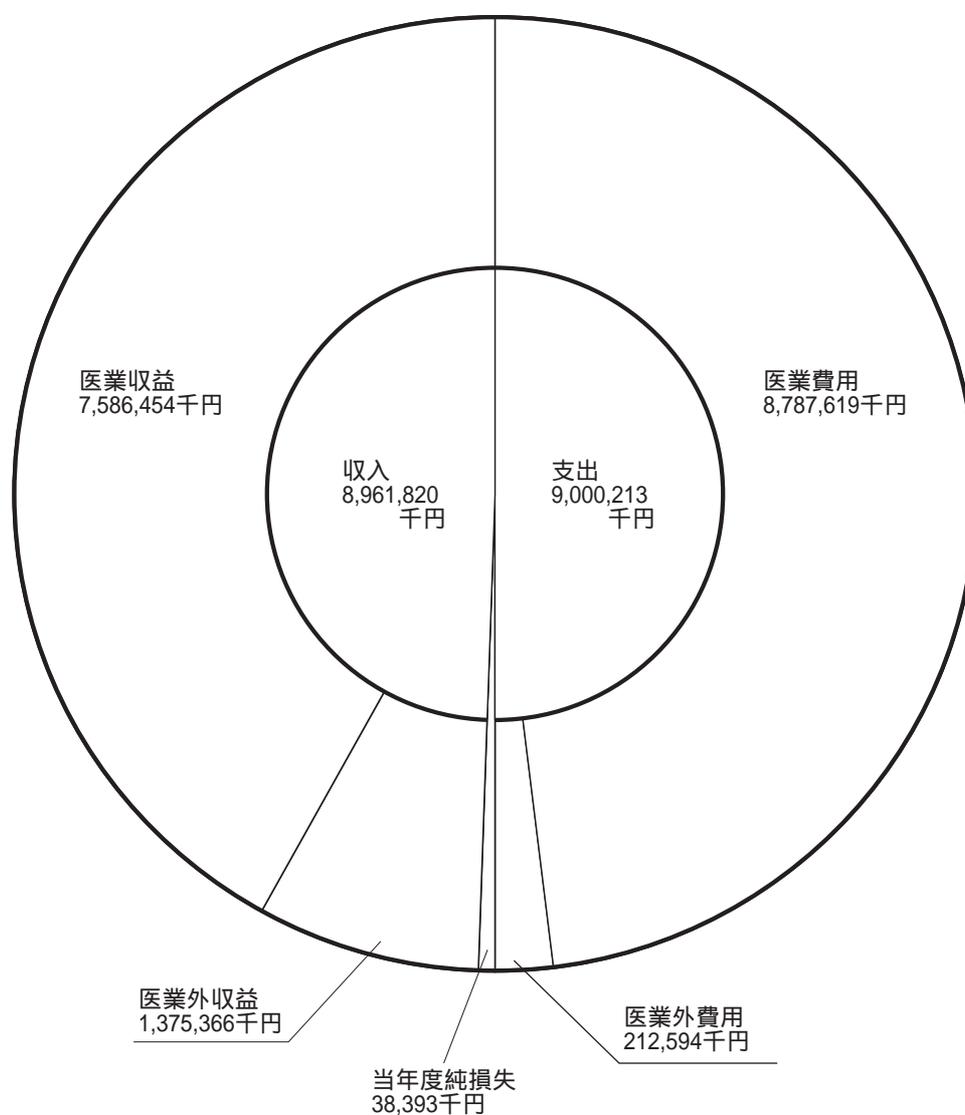
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未 執 行 額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	16,047,198	0	16,047,198	8,040,259	8,006,939
第1項 医 業 収 益	14,218,054	0	14,218,054	6,976,521	7,241,533
第2項 医 業 外 収 益	1,829,144	0	1,829,144	1,063,738	765,406
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,170,653	0	2,170,653	921,561	1,249,092
第1項 医 業 収 益	1,614,136	0	1,614,136	609,933	1,004,203
第2項 医 業 外 収 益	556,517	0	556,517	311,628	244,889
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	17,026,783	0	17,026,783	8,023,657	9,003,126
第1項 医 業 費 用	16,549,974	0	16,549,974	7,820,492	8,729,482
第2項 医 業 外 費 用	473,809	0	473,809	203,165	270,644
第3項 予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,362,451	0	2,362,451	976,556	1,385,895
第1項 医 業 費 用	2,341,296	0	2,341,296	967,127	1,374,169
第2項 医 業 外 費 用	20,155	0	20,155	9,429	10,726
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,968,064	0	1,968,064	705,253	1,262,811
第1項 負 担 金	1,431,064	0	1,431,064	705,253	725,811
第2項 企 業 債	537,000	0	537,000	0	537,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	134,843	0	134,843	33,115	101,728
第1項 負 担 金	65,936	0	65,936	33,115	32,821
第2項 企 業 債	9,000	0	9,000	0	9,000
第3項 補 助 金	59,907	0	59,907	0	59,907
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	1,968,064	0	1,968,064	645,914	1,322,150
第1項 建 設 改 良 費	596,099	0	596,099	31,107	564,992
第2項 償 還 金	1,371,965	0	1,371,965	614,807	757,158
第2款 つくしが丘病院資本的支出	134,843	0	134,843	31,478	103,365
第1項 建 設 改 良 費	69,762	0	69,762	0	69,762
第2項 償 還 金	65,081	0	65,081	31,478	33,603

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成18年4月1日から同年9月30日まで)

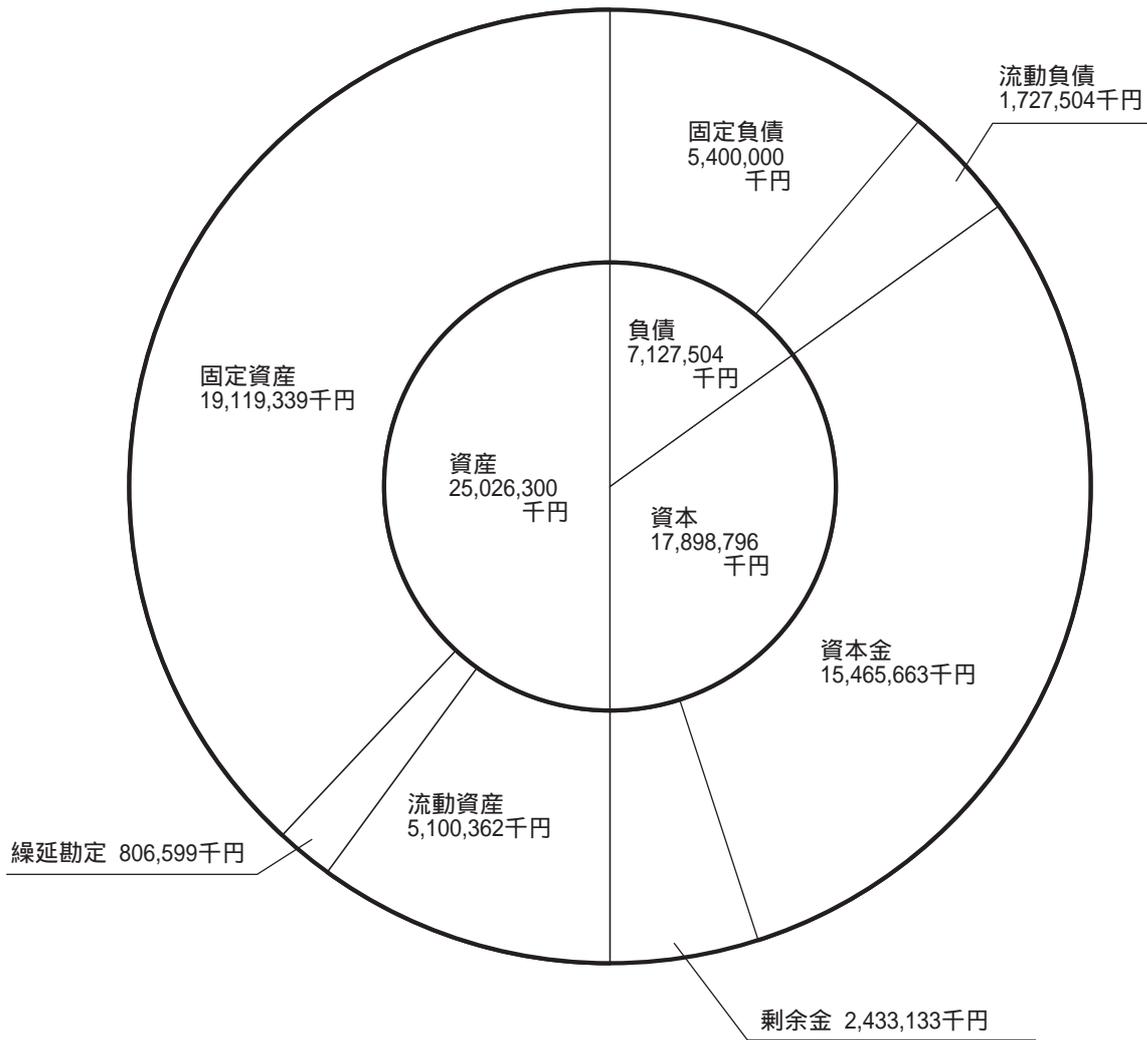
		上半期損益
収	入	8,961,820千円
支	出	9,000,213千円
当期純損失		38,393千円
前期繰越欠損金		8,040,133千円
当期末処理欠損金		8,078,526千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	25,850,496千円	824,196千円	25,026,300千円
負	債	8,005,391千円	877,887千円	7,127,504千円
資	本	17,845,105千円	53,691千円	17,898,796千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成18年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計	高	
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	12,084,000,000	5,906,340,536	567,480,947	6,473,821,483	5,610,178,517	
	つ く し が 丘 病 院	1,545,000,000	1,279,301,660	28,977,714	1,308,279,374	236,720,626	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	8,959,000,000	5,604,645,530	414,287,280	6,018,932,810	2,940,067,190	
	つ く し が 丘 病 院	1,497,000,000	1,264,534,271	24,573,796	1,289,108,067	207,891,933	
郵 便 貯 金 資 金	中 央 病 院	518,000,000	228,607,197	0	228,607,197	289,392,803	
	つ く し が 丘 病 院	13,000,000	11,363,614	0	11,363,614	1,636,386	
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	189,000,000	107,517,268	0	107,517,268	81,482,732	
小	計	14,349,000,000	7,533,130,275	596,458,661	8,129,588,936	6,219,411,064	
公 営 企 業 金 融 公 庫	中 央 病 院	2,173,000,000	138,326,904	46,826,442	185,153,346	1,987,846,654	
市 中 銀 行	中 央 病 院	1,275,000,000	3,000,000	500,000	3,500,000	1,271,500,000	
	つ く し が 丘 病 院	40,000,000	11,000,000	2,500,000	13,500,000	26,500,000	
小	計	3,488,000,000	152,326,904	49,826,442	202,153,346	3,285,846,654	
合 計	中 央 病 院	16,239,000,000	6,383,791,905	614,807,389	6,998,599,294	9,240,400,706	
	つ く し が 丘 病 院	1,598,000,000	1,301,665,274	31,477,714	1,333,142,988	264,857,012	
	合 計	17,837,000,000	7,685,457,179	646,285,103	8,331,742,282	9,505,257,718	

二 青森県電気事業会計

1 平成17年度決算の状況

平成17年度は、年間目標電力量を45,517,638キロワットアワーと計上しましたが、供給実績は46,393,623キロワットアワーとなり、目標電力量を1.9%上回る結果となりました。これに伴い、電力料金収入も3億7,261万2千円となり、予算目標電力料金収入3億7,114万2千円に対し、0.4%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3億5,652万2千円に対し、事業費用3億2,565万2千円となり、差引き3,087万円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
4 月	6,706,000	6,680,469	6,680,469	99.6	100.0	35,527	35,486	35,486,127	99.9	100.0
5 月	6,802,000	7,565,300	7,565,300	111.2	100.0	35,680	36,898	36,898,318	103.4	100.0
6 月	4,154,000	4,558,400	4,558,400	109.7	100.0	31,454	32,099	32,099,306	102.1	100.0
7 月	3,315,000	3,564,300	3,564,300	107.5	100.0	30,115	30,513	30,512,722	101.3	100.0
8 月	3,240,000	2,551,718	2,551,718	78.8	100.0	29,995	28,897	28,896,641	96.3	100.0
9 月	3,119,000	3,882,600	3,882,600	124.5	100.0	29,802	31,021	31,020,729	104.1	100.0
10 月	2,635,000	3,079,498	3,079,498	116.9	100.0	29,029	29,739	29,738,977	102.4	100.0
11 月	4,009,000	4,849,500	4,849,500	121.0	100.0	31,223	32,564	32,563,902	104.3	100.0
12 月	3,705,000	1,760,900	1,760,900	47.5	100.0	30,738	27,634	27,634,496	89.9	100.0
1 月	3,107,000	1,249,953	1,249,953	40.2	100.0	29,783	26,819	26,819,024	90.0	100.0
2 月	2,597,000	2,597,000	1,558,272	60.0	60.0	28,968	28,968	27,311,101	94.3	94.3
3 月	3,084,000	3,084,000	4,987,803	161.7	161.7	29,752	29,752	32,790,936	110.2	110.2
計	46,743,000	45,423,638	46,288,713	99.6	101.9	(354,349) 372,066	(352,753) 370,390	(354,068,837) 371,772,279	99.9	100.4

目屋ダム管理所供給分については下表のとおりです。

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
計	—	94,000	104,910	—	111.6	—	(716) 752	(799,405) 839,375	—	111.6

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入
収益的収入及び支出

(単位 円)

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	合計		
第1款	電気事業	401,871,000	△29,182,000	0	372,689,000	374,265,559	1,576,559		
	第1項	401,393,000	△30,016,000	0	371,377,000	372,951,855	1,574,855		
	第2項	478,000	794,000	0	1,272,000	1,272,920	920		
	第3項	0	40,000	0	40,000	40,784	784		

55

支出

(単位 円)

区	分	予						算		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不用額
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	合計			
第1款	電気事業	352,718,000	1,428,000	0	0	0	354,146,000	0	354,146,000	338,118,048	0	16,027,952
	第1項	333,827,000	2,441,000	0	△724,000	0	335,544,000	0	335,544,000	324,566,339	0	10,977,661
	第2項	4,897,000	0	0	0	0	4,897,000	0	4,897,000	4,893,750	0	3,250
	第3項	8,994,000	△1,013,000	0	724,000	0	8,705,000	0	8,705,000	8,657,959	0	47,041
	第4項	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入

区	分	予					算		決算額	予算額に比べ決算額の増減	
		当		補		小	計	額			合計
		初	算	正	算						
第1款	資本的収入	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,299	299	
第1項	固定資産売却代金	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,299	299	

支出

区	分	予					算		翌年度繰越額			不用額
		当		補		小	計	額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	
		初	算	正	算							
第1款	資本的支出	149,582,000	△2,814,000	0	146,768,000	0	146,768,000	141,288,645	0	0	0	5,479,355
第1項	建設改良費	130,317,000	△2,814,000	0	127,503,000	0	127,503,000	122,023,910	0	0	0	5,479,090
第2項	企業債償還金	19,265,000	0	0	19,265,000	0	19,265,000	19,264,735	0	0	0	265

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額141,286,346円は、減価積立金19,264,735円、建設改良積立金57,983,443円、中小水力発電開発改良積立金58,786,984円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,251,184円で補てんしました。

2 平成18年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における発電実績は、契約電力量27,336,000キロワットアワーに対し、供給電力量は23,992,572キロワットアワーとなり、3,343,428キロワットアワーの減となりました。これに伴い、電力料金収入も1億8,723万7千円となり、契約電力料金収入1億9,257万3千円に対し、2.8%の減となりました。

(第28表)

岩木川第一発電所発電実績

(平成18年度上半期分)

区分 月別	契約電力量 A	予算計上収入 見込電力量 B	供給電力量 C	対 比		契約電力量 D	予算計上 電力料金 E	実績収入料金 F	対 比	
	kWh	kWh	kWh	C / A	C / B	千円	千円	円	F / D	F / E
4 月	6,706,000	6,706,000	5,415,300	80.8	80.8	35,527	35,527	33,466,918	94.2	94.2
5 月	6,802,000	6,802,000	7,435,352	109.3	109.3	35,680	35,680	36,690,921	102.8	102.8
6 月	4,154,000	4,154,000	5,193,020	125.0	125.0	31,454	31,454	33,112,159	105.3	105.3
7 月	3,315,000	3,315,000	3,796,000	114.5	114.5	30,115	30,115	30,882,516	102.5	102.5
8 月	3,240,000	3,240,000	1,179,200	36.4	36.4	29,995	29,995	26,706,103	89.0	89.0
9 月	3,119,000	3,119,000	973,700	31.2	31.2	29,802	29,802	26,378,125	88.5	88.5
計	27,336,000	27,336,000	23,992,572	87.8	87.8	192,573	192,573	187,236,742	97.2	97.2

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成18年度上半期分)

(単位 千円)

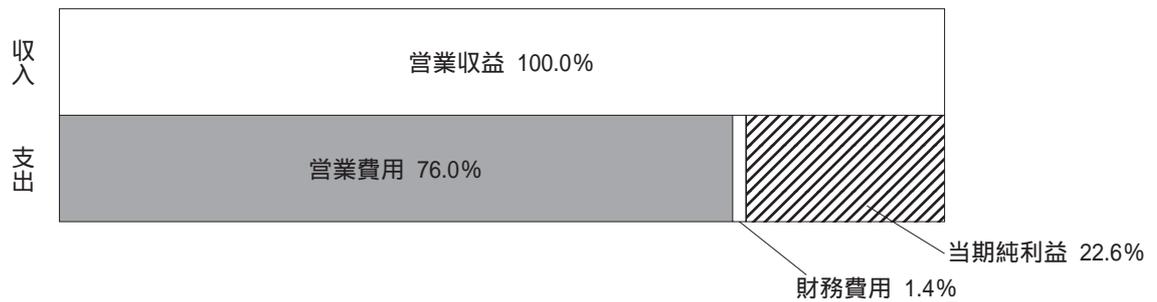
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益的收入)					
第1款 電気事業収益	374,590	0	374,590	160,995	213,595
第1項 営業収益	373,171	0	373,171	160,983	212,188
第2項 財務収益	1,419	0	1,419	11	1,408
第3項 営業外収益	0	0	0	1	1
(収益の支出)					
第1款 電気事業費用	358,704	0	358,704	124,548	234,156
第1項 営業費用	342,127	0	342,127	122,320	219,807
第2項 財務費用	4,312	0	4,312	2,228	2,084
第3項 営業外費用	7,265	0	7,265	0	7,265
第4項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	110,212	0	110,212	43,560	66,652
第1項 建設改良費	88,202	0	88,202	32,596	55,606
第2項 企業債償還金	22,010	0	22,010	10,964	11,046

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県電気事業上半期損益計算書
(平成18年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

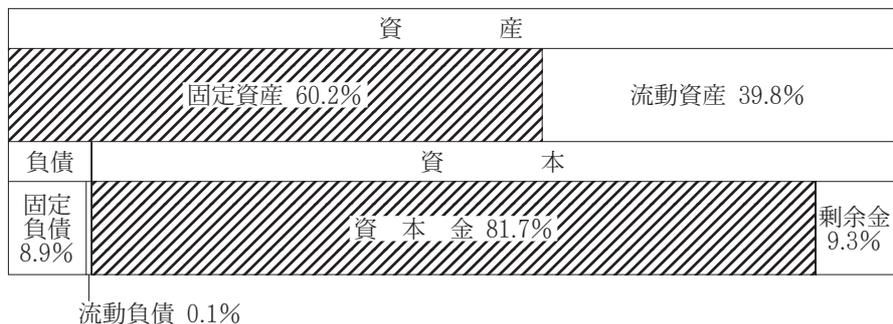
支 出 の 部		収 入 の 部	
営業費用	122,320	営業収益	160,983
財務費用	2,228	財務収益	11
当期純利益	36,447	営業外収益	1
計	160,995	計	160,995



青森県電気事業貸借対照表
(平成18年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	1,539,724	固定負債	228,675
流動資産	1,017,584	流動負債	1,455
		負債合計	230,130
		資 本 の 部	
		資本金	2,089,841
		剰余金	237,337
		資本合計	2,327,178
資産合計	2,557,308	負債資本合計	2,557,308



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成18年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末 償 還 高	当期償還高	償還高累計		
借入 資本金	財 務 省	396,000,000	31,504,675	5,027,723	36,532,398	359,467,602
	公 営 企 業 金 融 公 庫	321,000,000	127,832,758	5,936,631	133,769,389	187,230,611
合 計		717,000,000	159,337,433	10,964,354	170,301,787	546,698,213

三 青森県工業用水道事業会計

1 平成17年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成17年度は年間給水予定量121,280,840立方メートルと計上しましたが、供給実績は121,296,440立方メートルとなり、給水予定量とほぼ同量となりました。これに伴い、給水料金収入は9億3,992万6千円となり予算計上給水料金収入9億3,980万5千円とほぼ同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億9,740万8千円に対し、事業費用7億3,758万2千円となり、差引き1億5,982万6千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成17年度は年間給水予定量730,450立方メートルと計上しましたが、供給実績は722,700立方メートルとなり、給水予定量に対し1.1%の減となりました。これに伴い、給水料金収入は3,414万8千円となり、予算計上給水料金収入3,451万4千円に対し1.1%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3,257万円に対し、事業費用4,564万1千円となり、差引き1,307万1千円の純損失を生じました。

(第31表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用 水量 A m ³	特定 使用 水量 B m ³	超過 使用 水量 C m ³	減免 使用 水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	12	9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872	変電所定期点検修繕工事に伴う給水停止
5月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
6月	12	9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872	
7月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
8月	12	10,309,980	3,400	0	110,860	10,202,520	79,059,321	
9月	12	9,977,400	6,000	0	0	9,983,400	77,361,366	
10月	12	10,309,980	6,200	0	0	10,316,180	79,940,074	
11月	12	9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872	
12月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
1月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
2月	12	9,312,240	0	0	0	9,312,240	72,160,545	
3月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
計		121,391,700	15,600	0	110,860	121,296,440	(895,167,693) 939,926,077	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用 水量 A m ³	特定 使用 水量 B m ³	超過 使用 水量 C m ³	減免 使用 水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
5月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
6月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
7月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
8月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
9月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
10月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
11月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
12月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
1月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
2月	1	55,440	0	0	0	55,440	2,619,540	
3月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
計		722,700	0	0	0	722,700	(32,521,500) 34,147,575	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第32表)

収入 及び 支出 的 益 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予 算		合 計	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額				
第1款 八戸工業用水道事業収益	945,999,000	△3,951,000	942,048,000	0	942,166,724	118,724
第1項 営業収益	939,805,000	0	939,805,000	0	939,926,077	121,077
第2項 営業外収益	6,194,000	△3,951,000	2,243,000	0	2,240,647	△2,353
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	34,148,000	407,000	34,555,000	0	34,195,633	△359,367
第1項 営業収益	34,148,000	365,000	34,513,000	0	34,147,575	△365,425
第2項 営業外収益	0	42,000	42,000	0	48,058	6,058

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	
第1款 八戸工業用水道事業費用	831,829,000	△33,359,000	0	0	0	798,470,000	0	798,470,000	34,341,273
第1項 営 業 費 用	737,427,000	△45,166,000	0	△1,392,000	0	690,869,000	0	690,869,000	24,336,975
第2項 営 業 外 費 用	84,402,000	11,807,000	0	1,392,000	0	97,601,000	0	97,601,000	4,298
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	49,552,000	△830,000	0	0	0	48,722,000	0	48,722,000	1,497,964
第1項 営 業 費 用	35,986,000	△985,000	0	△6,000	0	34,995,000	0	34,995,000	495,564
第2項 営 業 外 費 用	12,566,000	155,000	0	6,000	0	12,727,000	0	12,727,000	2,400
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000

(第33表)

資本的収入及び支出

収入
なし

支出

(単位 円)

区 分	予 算				翌年度繰越額			不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次 繰越額	合 計		
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	858,543,000	△327,684,000	0	530,859,000	0	0	530,859,000	0	4,915,043
第1項 建設改良費	723,914,000	△327,684,000	0	396,230,000	0	0	396,230,000	0	4,914,568
第2項 企業償還金	134,629,000	0	0	134,629,000	0	0	134,629,000	0	475
第2款 六ヶ所工業用水道 事業資本的支出	0	895,000	0	895,000	0	0	895,000	0	400
第1項 建設改良費	0	895,000	0	895,000	0	0	895,000	0	400

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額526,838,557円は、減債積立金5,291,292円、建設改良積立金291,283,029円、損益勘定留保資金212,009,528円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,254,708円で補てんしました。

2 平成18年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量60,751,280立方メートルに対し、60,781,613立方メートルとなり、30,333立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億7,099万7千円となり、予算計上給水料金収入4億7,076万2千円に対し23万5千円増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量408,090立方メートルに対し、398,340立方メートルとなり、9,750立方メートルの減となりました。これに伴い、給水料金収入も1,882万2千円となり、予算計上給水料金収入1,928万2千円に対し46万円の減となりました。

(第34表)

給 水 実 績 表
(平成18年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		9,977,400 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	9,977,400 ^{m³}	77,314,872円
5月		10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031
6月		9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872
7月		10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031
8月		10,309,980	15,333	0	110,860	10,214,453	79,151,793
9月		9,977,400	15,000	0	0	9,992,400	77,431,107
計		60,862,140	30,333	0	110,860	60,781,613	470,996,706

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		59,400 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	59,400 ^{m³}	2,806,650円
5月		66,880	0	0	0	66,880	3,160,080
6月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
7月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
8月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
9月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
計		398,340	0	0	0	398,340	18,821,564

(2) 経理の状況

(第35表)

予 算 収 支 表

(平成18年度上半期分)

(単位 千円)

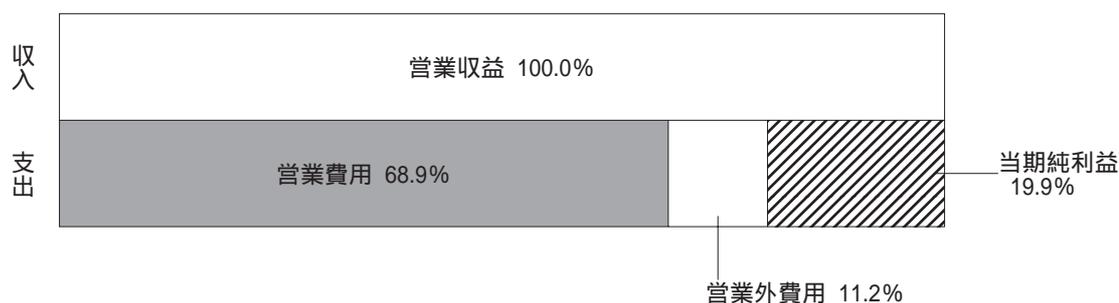
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	942,847	0	942,847	393,829	549,018
第1項 営業収益	939,805	0	939,805	393,566	546,239
第2項 営業外収益	3,042	0	3,042	263	2,779
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,520	0	38,520	15,660	22,860
第1項 営業収益	38,459	0	38,459	15,660	22,799
第2項 営業外収益	61	0	61	0	61
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	852,105	0	852,105	305,558	546,547
第1項 営業費用	735,752	0	735,752	265,349	470,403
第2項 営業外費用	106,353	0	106,353	40,209	66,144
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	54,394	0	54,394	22,668	31,726
第1項 営業費用	40,753	0	40,753	16,964	23,789
第2項 営業外費用	12,641	0	12,641	5,704	6,937
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	162,961	0	162,961	69,303	93,658
第1項 建設改良費	22,986	0	22,986	0	22,986
第2項 企業債償還金	139,975	0	139,975	69,303	70,672
第2款 六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	2,490	0	2,490	711	1,779
第1項 建設改良費	1,062	0	1,062	0	1,062
第2項 企業債償還金	1,428	0	1,428	711	717

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成18年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

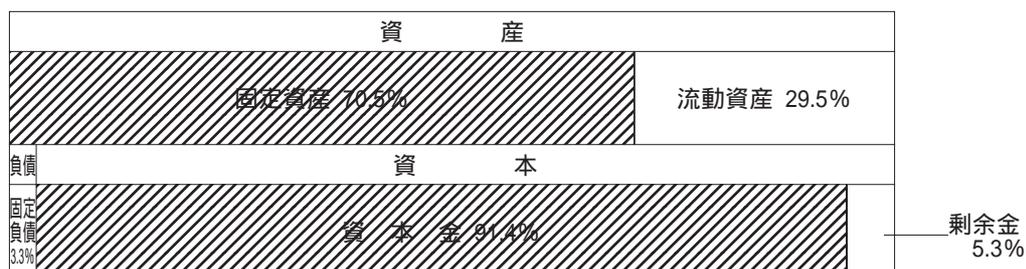
支出の部		収入の部	
営業費用	282,313	営業収益	409,226
営業外費用	45,913	営業外収益	263
当期純利益	81,263		
計	409,489	計	409,489



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成18年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,586,473	固定負債	217,106
流動資産	1,921,362	流動負債	747
		負債合計	217,853
		資本の部	
		資本金	5,944,377
		剰余金	345,605
		資本合計	6,289,982
資産合計	6,507,835	負債資本合計	6,507,835



(第36表)

企 業 債 明 細 書

(平成18年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財 務 省	1,175,000,000	222,541,556	22,226,648	244,768,204	930,231,796
	公営企業金融公庫	1,982,000,000	528,341,503	47,076,787	575,418,290	1,406,581,710
	八戸工業用水道事業合計	3,157,000,000	750,883,059	69,303,435	820,186,494	2,336,813,506
資 本	財 務 省	237,000,000	0	542,093	542,093	236,457,907
	公営企業金融公庫	305,000,000	0	168,764	168,764	304,831,236
	六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	0	710,857	710,857	541,289,143
金	合 計	3,699,000,000	750,883,059	70,014,292	820,897,351	2,878,102,649

四 青森県観光施設事業会計

1 平成17年度決算の状況

平成17年度は、県営浅虫水族館の年間目標入館者数を249,508人と計上しましたが、入館者実績は253,489人となり、目標入館者数に対して1.6%上回る結果となりました。入館料収入は2億987万7千円となり、予算目標入館料収入2億606万1千円に対し、1.9%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益5億2,582万5千円に対し、事業費用4億4,732万8千円となり、差引き7,849万7千円の純利益となりました。

(第37表)

業 務 実 績

月 別 実 績

月	別	人 員	金 額
4	月	17,760 ^人	15,564,290 ^円
5	月	39,642	33,840,370
6	月	22,178	16,013,090
7	月	28,425	22,796,830
8	月	56,737	48,692,690
9	月	23,337	18,865,650
10	月	19,962	16,399,340
11	月	10,951	9,173,680
12	月	5,672	4,407,570
1	月	8,147	6,769,460
2	月	5,607	4,765,100
3	月	15,071	12,588,580
	計 (A)	253,489	(199,882,524) 209,876,650
	予 算 目 標 (B)	249,508	(196,248,572) 206,061,000
	比 率 (A) (B)	101.6%	101.9%
参 考	無料入館者数 (幼児等)	73,715	
	総 入 館 者 数	327,204	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

入館券別実績

区分		料金	人員	金額	
個人	一般	1,000	156,786	156,786,000	
	小・中学生	500	30,011	15,005,500	
	幼児等	—	61,795	—	
	小計	—	248,592	171,791,500	
団体	一〇〇～二九人	一般	900	6,683	6,014,700
		小・中学生	450	698	314,100
		計	—	7,381	6,328,800
	三〇人以上	一般	800	14,077	11,261,600
		小・中学生	400	2,427	970,800
		計	—	16,504	12,232,400
	学校団体	一般	500	9,158	4,579,000
		小・中学生	250	13,113	3,278,250
		計	—	22,271	7,857,250
		幼児等	—	11,920	—
小計	—	58,076	26,418,450		
その他	—	20,536	11,666,700		
合計	—	327,204	(199,882,524) 209,876,650		

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第38表)

収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予			算		額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	補正予算額	合計			
第1款	観光施設事業収益	484,210,000	48,005,000	0	48,005,000	532,215,000	536,728,667	4,513,667	
	第1項 営業収益	227,694,000	△21,633,000	0	△21,633,000	206,061,000	209,876,650	3,815,650	
	第2項 営業外収益	256,516,000	69,638,000	0	69,638,000	326,154,000	326,852,017	698,017	

支出

(単位 円)

区	分	予			算				決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	費用増減額	予備費支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				合計
第1款	観光施設事業費用	479,265,000	△15,781,000	0	0	0	463,484,000	0	463,484,000	457,662,652	0	5,821,348
	第1項 営業費用	477,195,000	△18,203,000	0	△38,000	0	458,954,000	0	458,954,000	453,195,980	0	5,758,020
	第2項 営業外費用	2,070,000	2,422,000	0	38,000	0	4,530,000	0	4,530,000	4,466,672	0	63,328

(第39表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予				算			決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	合計		
第1款	資本的収入	15,995,000	△2,990,000	13,005,000	0	0	13,005,000	13,005,500	500	
第1項	補助金	14,809,000	△2,906,000	11,903,000	0	0	11,903,000	11,903,000	0	
第2項	工事負担金	1,186,000	△84,000	1,102,000	0	0	1,102,000	1,102,500	500	

支出

(単位 円)

区	分	予				算			翌年度繰越額		不用額
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	
第1款	資本的支出	129,396,000	395,567,000	524,963,000	0	0	524,963,000	524,962,275	0	0	725
第1項	建設改良費	29,396,000	△4,433,000	24,963,000	0	0	24,963,000	24,962,275	0	0	725
第2項	他会計からの長期借入金償還金	100,000,000	400,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	0	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額511,956,775円は、損益勘定留保資金 511,387,406円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額569,369円で補てんしました。

第7 青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書及び青森県全体のバランスシートについて

一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにした「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、公営企業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするための「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成しています。

二 青森県普通会計バランスシート

1 バランスシート (平成18年3月31日現在)

(第40表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	65,560	(1) 県債	1,184,294
(2) 民生費	11,198	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	25,828	物件の購入等	1,377
(4) 労働費	2,467	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	804,850	債務負担行為計	1,377
(6) 商工費	20,699	(3) 退職給与引当金	202,799
(7) 土木費	1,714,176	固定負債合計	1,388,470
(8) 警察費	59,359		
(9) 教育費	254,658	2. 流動負債	
(10) その他	170	(1) 県債翌年度償還予定額	101,056
計	2,958,965	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	553,595)	流動負債合計	101,056
有形固定資産合計	2,958,965	負債合計	1,489,526
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	50,488		
(2) 貸付金	59,594		
(3) 基金			
特定目的基金	37,994		
土地開発基金	5,264		
定額運用基金	10,856		
基金計	54,114		
投資等合計	164,196		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	7,796		
県債管理基金	36,300		
歳計現金	9,350		
現金・預金計	53,446		
(2) 未収金			
県税	2,345		
その他	4,253		
未収金計	6,598		
流動資産合計	60,044		
資産合計	3,183,205		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	916,428
		2. 一般財源等	777,251
		正味資産合計	1,693,679
		負債・正味資産合計	3,183,205

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	33,034百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	112,365百万円
債務保証又は損失補償に係るもの (借入金元本実残高)	40,031百万円
利子補給等に係るもの	7,062百万円
その他 (八戸赤十字病院施設整備費補助等)	2,869百万円

2 バランスシートの作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成18年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資 産 の 部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、定額法により算出し、耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

2 投 資 等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流 動 資 産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 県 債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支

払予定額をもって資産計上、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 県債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。

3 附 属 書 類

(第41表)

有形固定資産明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

			取 得 価 額 A	減 価 償 却 累 計 額 B	残 存 価 額 A B
総	務	費	98,211	32,651	65,560
	庁	舎	46,861	11,496	35,365
	そ	の	51,350	21,155	30,195
民	生	費	24,851	13,653	11,198
	保	育	5		5
	そ	の	24,846	13,653	11,193
衛	生	費	39,826	13,998	25,828
	環	境	31,827	8,221	23,606
	そ	の	7,999	5,777	2,222
労	働	費	7,119	4,652	2,467
農	林	水	1,745,638	940,788	804,850
	造	林	12,060	8,019	4,041
	林	道	28,044	18,363	9,681
	治	山	124,158	60,098	64,060
	砂	防			
	漁	港	329,983	97,185	232,798
	農	業	1,026,726	654,265	372,461
	海	岸	77,477	21,599	55,878
	そ	の	147,190	81,259	65,931
商	工	費	37,150	16,451	20,699
	国	立	7,036	2,662	4,374
	観	光	6,341	2,458	3,883
	そ	の	23,773	11,331	12,442
土	木	費	2,947,557	1,233,381	1,714,176
	道	路	1,247,534	760,606	486,928
	橋	梁	121,650	21,891	99,759
	河	川	573,517	142,772	430,745
	砂	防	208,870	52,466	156,404
	海	岸	80,791	23,531	57,260
	港	湾	320,725	96,255	224,470
	都	市	239,290	68,945	170,345
		街	164,530	55,393	109,137
		都	284	284	
		区	6,078	2,981	3,097
		公	68,398	10,287	58,111
		そ			
	住	宅	81,216	31,727	49,489
空	港	69,482	32,732	36,750	
そ	の	4,482	2,456	2,026	
警	察	費	120,994	61,635	59,359
	教	育	343,040	88,382	254,658
	小	学			
	中	学			
	高	等	200,136	54,344	145,792
	幼	稚			
	特	殊	32,041	9,938	22,103
	大	学	24,402	3,146	21,256
	各	種			
	社	会	36,209	7,560	28,649
そ	の	50,252	13,394	36,858	
そ	の	497	327	170	
合	計	5,364,883	2,405,918	2,958,965	

(第42表)

土地明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	206,907
街 路	69,675
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	9,900
特 殊 学 校	1,172
大 学	2,451
そ の 他	252,043
合 計	553,595

(第43表)

普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況 (平成17年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合があります。

これらについては、バランスシートには計上されていませんが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめました。

(単位 百万円)

	昭和44年度以降累計額	直 近 5 力 年 の 実 績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	138,626	14,664	12,923	14,271	17,995	18,548
うち東北新幹線鉄道整備事業費負担金	101,353	12,962	11,565	12,388	15,535	15,578
うち北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	162					162
民 生 費	64,701	5,955	3,080	1,909	1,159	1,335
衛 生 費	64,754	5,695	4,800	4,470	3,412	3,382
労 働 費	2,266	290	88	0	0	5
農 林 水 産 業 費	589,818	17,291	16,863	15,761	16,621	13,991
商 工 費	52,151	3,372	2,726	2,674	1,338	1,292
土 木 費	428,515	17,623	15,722	12,863	12,782	11,993
警 察 費	6	2	1	1	1	0
教 育 費	34,224	834	881	1,131	1,768	2,102
合 計	1,375,061	65,726	57,084	53,080	55,076	52,648

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

(第44表)

主な施設の状況 (平成17年度末)

(単位 百万円)

	名 称 等	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	993	2,827
	県庁舎北棟	H 12	12,361	1,483	10,878
	青森県立三沢航空科学館	H 15	6,820	818	6,002
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	2,050	3,644
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H 12	3,297	791	2,506
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,528	859
労働費	青森県立木造高等技術専門学校	H 7	878	387	491
農林水産業費	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	1,884	2,041
	三沢漁港外東防波堤	H 10	6,114	978	5,136
	下北ブランド研究開発センター	H 12	1,372	329	1,043
	清水目ダム	H 13	7,334	733	6,601
商工費	白神山地ビジターセンター	H 10	2,953	945	2,008
土 木 費	久吉ダム	H 7	21,865	4,810	17,055
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,033	1,258	3,775
	国道101号鱒ヶ沢B P	H 14	10,681	712	9,969
	縄文時遊館	H 14	3,917	392	3,525
	新青森県総合運動公園総合体育館	H 14	15,341	1,534	13,807
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	2,833	3,605
	八戸警察署	H 13	2,702	540	2,162
教 育 費	青森県立図書館	H 5	4,462	1,160	3,302
	青森県立青森第二高等養護学校	H 5	2,352	564	1,788
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	1,820	8,293
	青森県立保健大学	H 11	14,253	1,995	12,258
	青森県武道館	H 11	12,737	1,783	10,954
	青森県立尾上総合高等学校	H 11	2,770	388	2,382
	青森県立北斗高等学校	H 11	2,356	330	2,026
	青森県立弘前実業高等学校	H 12	2,369	284	2,085
	青森県立八戸北高等学校	H 13	2,201	220	1,981
	青森県立青森東高等学校	H 16	2,564	103	2,461
	青森県立美術館	H 17	11,308	226	11,082

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。
- 2 取得年度は完成年度 (継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。
従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。

(第45表)

投資及び出資金明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成17年度末残高
1. 商工関係	11,995
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,680
青森信用組合出えん金	750
(財) 21あおもり産業総合支援センター	360
その他 5件	73
2. 農林水産業関係	3,998
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県農村開発公社分)	303
青森県農業信用基金協会	797
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県肉用牛開発公社分)	953
(社) 青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社) 青森県漁業信用基金協会	1,093
(社) 青森県栽培漁業振興協会	273
その他 16件	238
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	10,980
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青い森鉄道 (株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,816
(財) 地域総合整備財団	150
新むつ小川原 (株)	8,601
八戸臨海鉄道 (株)	165
(財) 八戸地域高度技術振興センター	145
(株) 八戸インテリジェントプラザ	220
(財) 21あおもり産業総合支援センター	640
(株) 八戸港貿易センター	129
(財) むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	266
6. 電力関係	1,814
東北電力 (株)	1,814
7. その他	10,879
(財) 都道府県会館	1,598
(財) 青森学術文化振興財団	1,000
(財) みらい創造財団 (旧青森県国際交流協会分)	250
(学) 自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル (株)	884
(財) 暴力追放青森県民会議	581
その他 41件	725
合 計	50,488

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしています。

なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当しますが、

企業会計に対する出資 計 6,212,955千円

公益信託ボランティア基金 74,409千円

P C B 廃棄物処理基金 115,000千円

については、決算書附属書類に記載されていません。

(第46表)

貸付金明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成17年度末残高
1.	転貸債に係るもの	1,268
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,268
2.	その他	58,326
	(1) 商工関係	27,685
	消費生活協同組合設備資金貸付金	30
	新産業都市建設事業団貸付金	3,000
	小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	303
	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	471
	中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	23,881
	(2) 農林水産業関係	14,440
	農業改良資金貸付金 (特別会計)	328
	就農支援資金貸付金 (特別会計)	265
	青い森農林振興公社貸付金	13,064
	林業・木材産業改善資金貸付金 (特別会計)	136
	沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	475
	新規就農奨励資金貸付金	172
	(3) 民生・労働関係	5,898
	災害援護資金貸付金	12
	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	86
	介護保険財政安定化基金貸付金	2,313
	母子福祉資金貸付金 (特別会計)	3,384
	寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	103
	(5) 観光・交通関係	2,519
	青森県道路公社貸付金	1,832
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	687
	(6) 教育関係	5
	定時制通信制奨励金貸付金	5
	(7) その他	7,779
	地域総合整備資金貸付金	1,095
	獣医師修学資金貸付金	67
	小川原湖広域水道清算事業貸付金	394
	看護師等修学資金貸付金	408
	青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
	青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	510
	大学院修学資金貸付金	5
	医師修学資金貸付金	410
合	計	59,594

(第47表)

特定目的基金明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成17年度末残高
青森県公共施設等整備基金		8,405
青森県地域振興基金		10,174
青森県発電用施設所在市町村等振興基金		192
青森県環境保全基金		3,000
青森県災害救助基金		447
青森県地域福祉基金		3,154
青森県森林整備担い手対策基金		2,742
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金		3,058
青森県中山間地域ふるさと活性化基金		754
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金		100
青森県美術資料取得等基金		846
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金		3,000
青森県介護保険財政安定化基金		1,118
青森県中山間地域等直接支払交付金基金		317
青森県国民健康保険広域化等支援基金		604
青森県森林整備地域活動支援交付金基金		83
合	計	37,994

(第48表)

定額運用基金明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成17年度末残高
青森県市町村振興基金		10,255
青森県発電用施設所在市町村等企業導入促進基金		601
合	計	10,856

(第49表)

債務負担行為明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
物件の購入等に係るもの	33,034	
(1) 土地の購入に係るもの	141	職員公舎用地取得に係る共済組合からの借入金の償還費
(2) 建造物の購入に係るもの	9,636	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	23,257	橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	(40,031) 112,365	= 債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(40,031) 100,365	以下の () 内は設定年度を示します。
青森県土地開発公社 (中核工業団地分)	(3,802) 4,020	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証 (H7～17年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター	(749) 6,112	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失保証 (H8～17年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(2,964) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する 損失補償 (H13年度)
(社)青い森農林振興公社 (農地保有合理化 促進事業分)	(2,049) 13,689	農地保有合理化促進事業資金借入金等に対する損失補償 (H8～17年度)
(社)青い森農林振興公社	(13,678) 19,192	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償 (S63 ～ H17年度)
青森県道路公社	(16,789) 48,452	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借 入金に対する損失補償 (S60～H4年度、H9～17年度)
(2) 共同発行地方債に係るもの	12,000	北東北みらい債の元利償還金に対する秋田県及び岩手県 との連帯債務 (H15～17年度)
(3) その他	0	
利子補給等に係るもの	7,062	
(1) 農林水産関係	6,972	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	90	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
その他	2,869	赤十字病院施設整備費補助等

債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載しています。
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いています。
また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が
確定しても限度額を下回ることになります。

なお、() 書きは公社、協会等における借入金元本残高です。

4 バランスシートによる財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成18年3月31日現在の資産合計額は3兆1,832億円で、平成17年3月31日現在の3兆2,200億円と比べ368億円、率にして1.1%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものです。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,590億円（構成比93.0%）で、前年度に比べ288億円、率にして1.0%の減となっています。有形固定資産を目的別にみると、土木費57.9%（前年度57.7%）、農林水産業費27.2%（同27.6%）、教育費8.6%（同8.4%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、衛生費が23.2%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については1,642億円（構成比5.1%）で、前年度に比べ53億円、率にして3.1%の減となっています。これは、「貸付金」が県道路公社貸付金の減等により減となったこと、「基金」が土地開発基金は増加したものの、公共施設等整備基金等が減となったことによるものです。

「流動資産」については、600億円（構成比1.9%）で、前年度に比べ27億円、率にして4.3%の減となっています。これは、財政調整基金、県債管理基金の減によるものです。

一方、負債合計額は1兆4,895億円で、前年度の1兆4,848億円に比べ47億円、率にして0.3%の増となっています。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,853億円で、前年度に比べ43億円、率にして0.3%の増となっています。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」を上回っているのは、平成17年度は、昨年度に引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

資産から負債を差し引いた正味資産は1兆6,937億円で、前年度に比べて415億円、率にして2.4%の減となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産が減価償却の進展により減少に転じる一方で、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、県債が増加したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末	平成18年 3月 末
有形固定資産残高 (a)	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	2,958,965
正味資産合計 (b)	1,754,767	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720	1,735,151	1,693,679
社会資本負担比率 (b/a)	65.3	63.9	62.9	60.4	59.2	58.1	57.2

(3) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。近年、この比率は収入合計の減も相俟って増加傾向で推移しています。

(単位 百万円、年)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末	平成18年 3月 末
収入合計 (a)	940,529	962,932	936,009	903,124	816,413	771,574	748,221
資産合計 (b)	2,990,484	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134	3,219,955	3,183,205
予算額対資産比率 (b/a)	3.18	3.22	3.42	3.59	3.98	4.17	4.25

(4) 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位 百万円、%)

目的別	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年3月末		平成18年3月末		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	52,181	61,126	65,462	67,529	68,387	70,170	2.3	65,560	2.2	6.6
(2) 民生費	11,979	14,509	13,721	13,116	12,805	12,010	0.4	11,198	0.4	6.8
(3) 衛生費	10,849	11,895	13,208	16,285	18,051	20,965	0.7	25,828	0.9	23.2
(4) 労働費	3,212	3,125	2,982	2,802	2,622	2,580	0.1	2,467	0.1	4.4
(5) 農林水産業費	787,277	809,246	827,339	836,570	835,305	824,753	27.6	804,850	27.2	2.4
(6) 商工費	21,460	21,675	21,708	21,530	21,809	21,311	0.7	20,699	0.7	2.9
(7) 土木費	1,522,713	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	1,723,406	57.7	1,714,176	57.9	0.5
(8) 警察費	59,287	61,850	62,924	63,438	62,422	60,930	2.1	59,359	2.0	2.6
(9) 教育費	221,562	229,765	237,284	244,754	247,648	251,406	8.4	254,658	8.6	1.3
(10) その他	237	227	215	204	198	184	0.0	170	0.0	7.6
有形固定資産計	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	100.0	2,958,965	100.0	1.0

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

この比率は減少傾向にありますが、これは、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していること、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによるものです。

(単位 百万円、%)

項目	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末
流動資産計 (a)	117,721	107,011	97,565	79,262	73,774	62,763	60,044
流動負債計 (b)	69,106	74,614	83,883	91,729	100,844	103,294	101,056
流動比率 (a / b)	170.3	143.4	116.3	86.4	73.2	60.8	59.4

(6) 県民一人当たりバランスシート

(第50表)

県民一人当たり資産合計額	2,180千円	県民一人当たり負債合計額	1,020千円
(前年度)	2,193千円)	(前年度)	1,011千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,160千円
		(前年度)	1,182千円)

平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,460,144人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	65,560	45	(1) 県債	1,184,294	811
(2) 民生費	11,198	8	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	25,828	18	物件の購入等	1,377	1
(4) 労働費	2,467	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	804,850	551	債務負担行為計	1,377	1
(6) 商工費	20,699	14	(3) 退職給与引当金	202,799	139
(7) 土木費	1,714,176	1,174	固定負債合計	1,388,470	951
(8) 警察費	59,359	41			
(9) 教育費	254,658	174			
(10) その他	170	0			
有形固定資産合計	2,958,965	2,027	2. 流動負債		
2. 投資等			(1) 県債翌年度償還予定額	101,056	69
(1) 投資及び出資金	50,488	34	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	59,594	41	流動負債合計	101,056	69
(3) 基金			負債合計	1,489,526	1,020
特定目的基金	37,994	26			
土地開発基金	5,264	4	[正味資産の部]		
定額運用基金	10,856	7	1. 国庫支出金	916,428	628
基金計	54,114	37	2. 一般財源等	777,251	532
投資等合計	164,196	112	正味資産合計	1,693,679	1,160
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	7,796	5			
県債管理基金	36,300	25			
歳計現金	9,350	6			
現金・預金計	53,446	36			
(2) 未収金					
県税	2,345	2			
その他	4,253	3			
未収金計	6,598	5			
流動資産合計	60,044	41			
資産合計	3,183,205	2,180	負債・正味資産合計	3,183,205	2,180

三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第51表)

1 行政コスト計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人 件 費	192,208	31.9	935	7,772	4,786	5,599	1,167
	(2) 退職給与引当金繰入	17,251	2.9	9	869	1,016	228	25
	小 計	209,459	34.8	926	8,641	5,802	5,827	1,192
2 物に係るもの	(1) 物 件 費	27,745	4.6	153	4,600	3,564	1,922	455
	(2) 維持補修費	7,692	1.3	0	630	1	6	0
	(3) 減価償却費	146,891	24.4	0	2,848	850	1,409	168
	小 計	182,328	30.3	153	8,078	4,415	3,337	623
3 移転支的なもの	(1) 扶 助 費	17,340	2.9			13,986	3,023	
	(2) 補 助 費 等	98,734	16.4	190	8,610	44,920	6,530	278
	(3) 繰 出 金	4,200	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	52,648	8.7	0	18,548	1,335	3,382	5
	小 計	172,922	28.7	190	27,158	60,241	12,935	283
4 その他	(1) 災害復旧事業費	8,890	1.5					
	(2) 公債費(利子分のみ)	24,381	4.0					
	(3) 不納欠損額	300	0.0					
	(4) 特別損失	3,548	0.6	0	0	0	0	0
	小 計	37,119	6.2	0	0	0	0	0
行政コスト a		601,828	100.0	1,269	43,877	70,458	22,099	2,098
(構成比率)			100.0	0.2	7.3	11.7	3.7	0.3

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	35,362		0	5,532	2,657	2,945	10
	b / a	5.9		0.0	12.6	3.8	13.3	0.5
2	国庫支出金 c	97,858			5,983	11,848	7,775	387
	c / a	16.3			13.6	16.8	35.2	18.4
3	一般財源 d	394,700						
	d / a	65.6						
	収入 (b + c + d) e	527,920						
4	正味資産国庫支出金償却額 f	42,907						
5	期首一般財源等	808,252						
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	31,001						
6	期末一般財源等	777,251						



平成17年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額



平成18年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

(単位 百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
12,886	2,101	4,620	23,960	128,382			0		
1,105	553	361	1,663	11,440			0		
13,991	2,654	4,981	25,623	139,822			0		
2,582	1,139	1,944	4,107	7,234		45	0		
154	1	6,169	456	275					
52,316	1,269	77,573	3,908	6,550					
55,052	2,409	85,686	8,471	14,059		45	0		
				331					
7,824	4,689	403	261	7,471	0	361	17,197		
46	10	4,144	0	0			0		
13,991	1,292	11,993	0	2,102					
21,861	5,991	16,540	261	9,904	0	361	17,197		
					8,890				
						24,381			
								300	
0	0	0	0	0	0				3,548
0	0	0	0	0	8,890	24,381		300	3,548
90,904	11,054	107,207	34,355	163,785	8,890	24,787	17,197	300	3,548
15.1	1.8	17.8	5.7	27.2	1.5	4.1	2.9	0.1	0.6

6,784	1,320	8,389	1,765	4,724	1	1,235	0		
7.5	11.9	7.8	5.1	2.9	0.0	5.0	0.0		
12,885	1,518	13,265	345	32,667	6,002	5,183	0		
14.2	13.7	12.4	1.0	19.9	67.5	20.9	0.0		

「使用料・手数料等」… 「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金
元金収入以外の諸収入」

「一般財源」…………… 「県税」、「地方消費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」
及び「交通安全対策特別交付金」

2 行政コスト計算書作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計

2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものととして処理しています。

4 基礎数値

平成17年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成17年度に発生したコストを加えて作成しています。

行政コスト

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

<各経費の説明>

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していま

す。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の平成17年度の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

特別損失については、「しもきた克雪ドーム」のむつ市に対する譲与に伴う償却損を計上しています。

収 入 項 目

1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上しています。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金として整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上しています。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととしています。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 概要

本県の平成17年度における「行政コスト」の総額は6,018億円で、平成16年度の5,976億円と比べ42億円、率にして0.7%の増となっています。

一方、「収入」は5,279億円で前年度と比べ51億円、率にして1.0%の増となっています。

「行政コスト」と「収入」との差は739億円で平成16年度とほぼ同額となっています。これに、「正味資産国庫支出金償却額」429億円を加味した本年度における一般財源等増減額は310億円の減で、前年度と比べ30億円の減となりました。

(2) 行政コスト

性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が34.8%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の30.3%、「移転支出的なもの」の28.7%となっています。

「人に係るもの」では66.8%が教育費、12.2%が警察費、6.7%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では47.0%が土木費、30.2%が農林水産業費、7.7%が教育費、「移転支出的なもの」では34.8%が民生費、15.7%が総務費、12.6%が農林水産業費となっています。

ア 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,095億円で前年度に比べ22億円、率にして1.0%の減となっていますが、これは、職員数の減等によるものです。

また、退職給与引当金繰入が減となっているのは、職員数の減等により、所要額が減となったことによるものです。

イ 「物に係るもの」

物件費、減価償却費など「物に係るもの」は1,823億円で、前年度と比べ5億円、率にして0.3%の減となっていますが、これは、緊急地域雇用創出特別交付金事業の減等に伴う物件費の減等によるものです。

ウ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費など「移転支出的なもの」は1,729億円で、前年度と比べ3億円、率にして0.2%の増となっていますが、これは、国民健康保険における財政調整県交付金の創設等に伴う補助費等の増等によるものです。

エ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は371億円で、前年度と比べ66億円、率にして21.6%の増となっていますが、これは、災害復旧事業費の増の他、しもきた克雪ドームのむつ市への譲与に伴う償却損等によるものです。

目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.2%と最も大きく、次いで土木費の17.8%、農林水産業費の15.1%、民生費の11.7%となっており、その概要は以下のとおりです。

ア 教育費

教育費は1,638億円で、その85.4%が「人に係るもの」です。前年度と比べると8億円、率にして0.5%の減となっていますが、これは、職員数の減等による人件費の減等によるものです。

イ 土木費

土木費は1,072億円で、その79.9%が「物に係るもの」です。前年度と比べると1億円、率にして0.1%の増となっていますが、これは、「物に係るもの」の除雪関係費の増等による維持補修費の増等によるものです。

ウ 農林水産業費

農林水産業費は909億円で、その60.6%が「物に係るもの」、24.0%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると32億円、率にして3.4%の減となっていますが、これは、「移転支的なもの」の普通建設事業費の減等によるものです。

エ 民生費

民生費は705億円で、その85.5%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると59億円、率にして9.1%の増となっていますが、これは、「移転支的なもの」の補助費等の増等によるものです。

(3) 収入

使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は354億円で、前年度と比べ32億円、率にして8.2%の減となっており、行政コストに占める割合は5.9%となっていますが、これは、分・負担金37億円の減等によるものです。

国庫支出金

国庫支出金の総額は979億円で、前年度と比べ93億円、率にして8.7%の減となっており、行政コストに占める割合は16.3%となっています。これは、教育費における義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置に伴う減等によるものです。

一般財源

一般財源の総額は3,947億円で、前年度と比べ176億円、率にして4.7%の増となっており、行政コストに占める割合は65.6%となっています。これは、国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税の増等による地方譲与税の増等によるものです。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第52表)

平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,460,144人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る もの	(1) 人 件 費	131,637	31.9	641	5,323	3,278	3,835	799
	(2) 退職給与引当金繰入	11,814	2.9	6	595	696	156	17
	小 計	143,451	34.8	635	5,918	3,974	3,991	816
2 物 に 係 る もの	(1) 物 件 費	19,002	4.6	105	3,150	2,441	1,316	312
	(2) 維持補修費	5,268	1.3	0	432	1	4	0
	(3) 減価償却費	100,600	24.4	0	1,951	582	965	115
	小 計	124,870	30.3	105	5,533	3,024	2,285	427
3 移 転 支 出 的 な もの	(1) 扶 助 費	11,877	2.9			9,579	2,071	
	(2) 補助費等	67,619	16.4	130	5,897	30,764	4,472	190
	(3) 繰 出 金	2,876	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	36,057	8.7	0	12,703	914	2,316	4
	小 計	118,429	28.7	130	18,600	41,257	8,859	194
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	6,088	1.5					
	(2) 公債費(利子分のみ)	16,698	4.1					
	(3) 不納欠損額	205	0.0					
	(4) 特別損失	2,430	0.6	0	0	0	0	0
	小 計	25,421	6.2	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		412,171	100.0	870	30,051	48,255	15,135	1,437
(構 成 比 率)		100.0		0.2	7.3	11.7	3.7	0.3

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
8,825	1,439	3,164	16,409	87,924			0		
757	378	247	1,139	7,835			0		
9,582	1,817	3,411	17,548	95,759			0		
1,769	780	1,331	2,813	4,954		31	0		
105	1	4,225	312	188					
35,829	869	53,127	2,676	4,486					
37,703	1,650	58,683	5,801	9,628		31	0		
				227					
5,358	3,211	276	179	5,117	0	247	11,778		
31	7	2,838	0	0			0		
9,582	885	8,213	0	1,440					
14,971	4,103	11,327	179	6,784	0	247	11,778		
					6,088				
						16,698			
								205	
0	0	0	0	0	0				2,430
0	0	0	0	0	6,088	16,698		205	2,430
62,256	7,570	73,421	23,528	112,171	6,088	16,976	11,778	205	2,430
15.1	1.8	17.8	5.7	27.2	1.5	4.1	2.9	0.1	0.6

(5) 行政目的別行政コストの割合

(第53表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議会費	金額	1,269	935	9	926	153			153
	構成比	0.2	73.7	0.7	73.0	12.1	0.0	0.0	12.1
総務費	金額	43,877	7,772	869	8,641	4,600	630	2,848	8,078
	構成比	7.3	17.7	2.0	19.7	10.5	1.4	6.5	18.4
民生費	金額	70,458	4,786	1,016	5,802	3,564	1	850	4,415
	構成比	11.7	6.8	1.4	8.2	5.1	0.0	1.2	6.3
衛生費	金額	22,099	5,599	228	5,827	1,922	6	1,409	3,337
	構成比	3.7	25.4	1.0	26.4	8.7	0.0	6.4	15.1
労働費	金額	2,098	1,167	25	1,192	455		168	623
	構成比	0.3	55.6	1.2	56.8	21.7	0.0	8.0	29.7
農林水産費	金額	90,904	12,886	1,105	13,991	2,582	154	52,316	55,052
	構成比	15.1	14.2	1.2	15.4	2.8	0.2	57.6	60.6
商工費	金額	11,054	2,101	553	2,654	1,139	1	1,269	2,409
	構成比	1.8	19.0	5.0	24.0	10.3	0.0	11.5	21.8
土木費	金額	107,207	4,620	361	4,981	1,944	6,169	77,573	85,686
	構成比	17.8	4.3	0.3	4.6	1.8	5.7	72.4	79.9
警察費	金額	34,355	23,960	1,663	25,623	4,107	456	3,908	8,471
	構成比	5.7	69.8	4.8	74.6	12.0	1.3	11.4	24.7
教育費	金額	163,785	128,382	11,440	139,822	7,234	275	6,550	14,059
	構成比	27.2	78.4	7.0	85.4	4.4	0.2	4.0	8.6
災害復旧費	金額	8,890							
	構成比	1.5							
公債費	金額	24,787				45			45
	構成比	4.1				0.2			0.2
諸支出金	金額	17,197			0				0
	構成比	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
不納欠損額	金額	300							
	構成比	0.1							
特別損失	金額	3,548							
	構成比	0.6							
合 計	金額	601,828	192,208	17,251	209,459	27,745	7,692	146,891	182,328
	構成比	100.0	31.9	2.9	34.8	4.6	1.3	24.4	30.3

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示します。

表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示します。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示します。

網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示します。

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 事 業 費	小 計			
	190			190			
	15.0		0.0	15.0		0.0	
	8,610		18,548	27,158		5,532	5,983
	19.6	0.0	42.3	61.9		12.6	13.6
13,986	44,920		1,335	60,241		2,657	11,848
19.8	63.8	0.0	1.9	85.5		3.8	16.8
3,023	6,530		3,382	12,935		2,945	7,775
13.7	29.5	0.0	15.3	58.5		13.3	35.2
	278		5	283		10	387
	13.3	0.0	0.2	13.5		0.5	18.4
	7,824	46	13,991	21,861		6,784	12,885
	8.6	0.1	15.3	24.0		7.5	14.2
	4,689	10	1,292	5,991		1,320	1,518
	42.4	0.1	11.7	54.2		11.9	13.7
	403	4,144	11,993	16,540		8,389	13,265
	0.4	3.8	11.2	15.4		7.8	12.4
	261			261		1,765	345
	0.8	0.0	0.0	0.8		5.1	1.0
331	7,471		2,102	9,904		4,724	32,667
0.2	4.5	0.0	1.3	6.0		2.9	19.9
	0			0	8,890	1	6,002
	0.0			0.0	100.0	0.0	67.5
	361			361	24,381	1,235	5,183
	1.5			1.5	98.4	5.0	20.9
	17,197			17,197			
	100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
					300		
					100.0		
					3,548		
					100.0		
17,340	98,734	4,200	52,648	172,922	37,119	35,362	97,858
2.9	16.4	0.7	8.7	28.7	6.2		

(6) 行政目的別行政コスト対前年度比較

(第54表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	増減額	29	3	19	16	8	0	0	8
	増減率	2.2	0.3	190.0	1.7	5.0	-	-	5.0
総 務 費	増減額	2,941	3,705	432	3,273	345	14	46	313
	増減率	6.3	32.3	98.9	27.5	7.0	2.2	1.6	3.7
民 生 費	増減額	5,898	854	78	932	39	0	4	43
	増減率	9.1	21.7	8.3	19.1	1.1	0.0	0.5	1.0
衛 生 費	増減額	537	124	37	161	99	3	219	117
	増減率	2.5	2.3	19.4	2.8	4.9	33.3	18.4	3.6
労 働 費	増減額	980	44	54	98	71	0	6	77
	増減率	31.8	3.9	186.2	9.0	13.5	-	3.4	11.0
農林水産 業 費	増減額	3,195	1,247	357	890	136	15	439	560
	増減率	3.4	10.7	24.4	6.8	5.0	10.8	0.8	1.0
商 工 費	増減額	846	333	311	644	213	0	3	216
	増減率	8.3	18.8	128.5	32.0	15.8	0.0	0.2	8.2
土 木 費	増減額	120	768	154	614	611	452	360	201
	増減率	0.1	19.9	29.9	14.1	23.9	7.9	0.5	0.2
警 察 費	増減額	400	152	244	396	24	32	28	28
	増減率	1.2	0.6	12.8	1.5	0.6	7.5	0.7	0.3
教 育 費	増減額	811	1,502	306	1,808	167	4	200	363
	増減率	0.5	1.2	2.6	1.3	2.4	1.4	3.1	2.7
災害復旧費	増減額	5,276							
	増減率	146.0							
公 債 費	増減額	2,237				18			18
	増減率	8.3				28.6			28.6
諸支出金	増減額	1,407	0	0	0	0			0
	増減率	7.6	-	-	-	-			-
不納欠損額	増減額	25							
	増減率	7.7							
特別損失	増減額	3,548							
	増減率	皆増							
合 計	増減額	4,200	1,986	168	2,154	1,349	478	345	526
	増減率	0.7	1.0	1.0	1.0	4.6	6.6	0.2	0.3

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 事 業 費	小 計			
	5		0	5		0	
	2.6		-	2.6		-	
	92	0	553	645		1,491	761
	1.1	-	3.1	2.4		36.9	14.6
2,604	7,437	0	176	5,009		111	3,178
15.7	19.8	-	15.2	9.1		4.4	21.2
240	49	0	30	259		772	27
8.6	0.8	-	0.9	2.0		35.5	0.3
	1,006	0	5	1,001		5	118
	78.3	-	-	78.0		33.3	23.4
	861	34	2,630	3,525		3,605	960
	9.9	-	15.8	13.9		34.7	6.9
	474	10	46	418		1,245	323
	11.2	50.0	3.4	7.5		48.5	17.5
	57	37	789	695		804	1,721
	16.5	0.9	6.2	4.0		8.7	11.5
	31	0	1	32		60	10
	10.6	-	100.0	10.9		3.3	3.0
91	209	0	334	634		100	5,203
37.9	2.9	-	18.9	6.8		2.2	13.7
	0			0	5,276	0	3,736
	-			-	146.0	-	164.9
	19			19	2,200	87	2,291
	5.0			5.0	8.3	7.6	30.7
	1,407	0		1,407		0	0
	7.6	-		7.6		-	-
					25		
					7.7		
					3,548		
					皆増		
2,273	4,989	7	2,428	281	6,599	3,158	9,314
11.6	5.3	0.2	4.4	0.2	21.6	8.2	8.7

(7) 行政コスト計算書の経年変化

(第55表)

区 分		H13. 3. 31現在		H14. 3. 31現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
行政コスト	1 人に係るもの				
	(1) 人件費	209,179	32.1	209,408	33.5
	(2) 退職給与引当金繰入	26,553	4.1	19,457	3.1
	小 計	235,732	36.2	228,865	36.6
	2 物に係るもの				
	(1) 物件費	28,021	4.3	27,548	4.4
	(2) 維持補修費	7,573	1.2	6,166	1.0
	(3) 減価償却費	132,685	20.4	138,268	22.1
	小 計	168,279	25.9	171,982	27.5
	3 移転支出的なもの				
	(1) 扶助費	24,292	3.7	25,528	4.1
	(2) 補助費等	94,233	14.5	95,378	15.2
	(3) 繰入金	1,689	0.3	1,999	0.3
	(4) 普通建設事業費	71,414	10.9	65,726	10.5
	小 計	191,628	29.4	188,631	30.1
	4 その他				
	(1) 災害復旧事業費	14,296	2.2	4,349	0.7
	(2) 公債費(利子分のみ)	32,037	4.9	30,916	4.9
	(3) 不納欠損額	8,911	1.4	195	0.0
	(4) 特別損失	0	0.0	1,001	0.2
	小 計	55,244	8.5	36,461	5.8
行政コスト計 a		650,883	100.0	625,939	100.0
収入項目	1. 使用料・手数料等 b	38,620	5.9	40,475	6.5
	2. 国庫支出金 c	141,910	21.8	127,843	20.4
	3. 一般財源 d	434,232	66.7	420,798	67.2
	収入 (b + c + d) e	614,762		589,116	
	4. 正味資産国庫支出金償却額 f	44,142		45,061	
	5. 期首一般財源等	877,756		885,777	
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	8,021		8,238	
6. 期末一般財源等	885,777		894,015		

項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示します。

(単位 百万円、%)

H15. 3. 31現在		H16. 3. 31現在		H17. 3. 31現在 A		H18. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
201,733	32.1	199,630	33.4	194,194	32.3	192,208	31.9	1,986	1.0
19,539	3.1	15,079	2.5	17,419	2.9	17,251	2.9	168	1.0
221,272	35.2	214,709	35.9	211,613	35.2	209,459	34.8	2,154	1.0
28,987	4.6	28,977	4.8	29,094	4.8	27,745	4.6	1,349	4.6
6,309	1.0	5,471	0.9	7,214	1.2	7,692	1.3	478	6.6
142,913	22.8	145,341	24.3	146,546	24.4	146,891	24.4	345	0.2
178,209	28.4	179,789	30.0	182,854	30.4	182,328	30.3	526	0.3
24,897	4.0	19,001	3.2	19,613	3.3	17,340	2.9	2,273	11.6
94,315	15.0	94,332	15.8	93,745	15.6	98,734	16.4	4,989	5.3
12,974	2.0	3,959	0.7	4,207	0.7	4,200	0.7	7	0.2
57,084	9.1	53,080	8.8	55,076	9.2	52,648	8.7	2,428	4.4
189,270	30.1	170,372	28.5	172,641	28.8	172,922	28.7	281	0.2
5,771	1.0	6,008	1.0	3,614	0.6	8,890	1.5	5,276	146.0
29,826	4.7	27,548	4.6	26,581	4.4	24,381	4.0	2,200	8.3
166	0.0	209	0.0	325	0.1	300	0.1	25	7.7
3,597	0.6	0	0.0	0	0.0	3,548	0.6	3,548	皆増
39,360	6.3	33,765	5.6	30,520	5.1	37,119	6.2	6,599	21.6
628,111	100.0	598,635	100.0	597,628	99.5	601,828	100.0	4,200	0.7
37,546	6.0	33,731	5.6	38,520	6.4	35,362	5.9	3,158	8.2
119,857	19.1	110,497	18.5	107,172	17.8	97,858	16.3	9,314	8.7
394,702	62.8	379,611	63.4	377,130	62.7	394,700	65.6	17,570	4.7
552,105		523,839		522,822		527,920		5,098	1.0
46,449		46,557		46,839		42,907		3,932	8.4
894,015		864,458		836,219		808,252		27,967	3.3
29,557		28,239		27,967		31,001		3,034	10.8
864,458		836,219		808,252		777,251		31,001	3.8

四 青森県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシート (平成18年3月31日現在)

(第56表)

	普通会計 A	公 営 事					
		法 適 用 企 業				港 湾 宅地造成	
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設	港湾整備事業特別会計	
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1) 総務費	65,560						
(2) 民生費	11,198						
(3) 衛生費	25,828						
(4) 労働費	2,467						
(5) 農林水産業費	804,850						
(6) 商工費	20,699						
(7) 土木費	1,714,176						
(8) 警察費	59,359						
(9) 教育費	254,658						
(10) その他	170						
合計	2,958,965	19,677	1,521	4,687	2,671	20,415	12,973
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	50,488				1		
(2) 貸付金	59,594						
(3) 基金	54,114						
(4) その他		31	12	1	73		
合計	164,196	31	12	1	74		
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	53,446	2,365	959	1,729	11	20	
(2) 未収金	6,598	2,788	33	91	7		
(3) その他		183	9	9			
合計	60,044	5,336	1,001	1,829	18	20	
4. 繰延勘定資産合計		807					
資産合計	3,183,205	25,851	2,534	6,517	2,763	20,435	12,973
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 県債	1,184,294	8,177	536	2,807		13,095	5,094
(2) 債務負担行為	1,377						
(3) 引当金	202,799	6,208	229	217		38	
(うち退職給与引当金)	202,799	6,208	178	217		38	
(その他の引当金)			51				
(4) 他会計借入金		5,400					
(5) その他							
合計	1,388,470	19,785	765	3,024		13,133	5,094
2. 流動負債							
(1) 県債翌年度償還予定額	101,056	1,437	22	141		1,445	1,191
(2) 翌年度繰上充用金							
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額							
(4) その他		2,605	4	21	4		
合計	101,056	4,042	26	162	4	1,445	1,191
負債合計	1,489,526	23,827	791	3,186	4	14,578	6,285
[正味資産の部]							
正味資産合計	1,693,679	2,024	1,743	3,331	2,759	5,857	6,688
負債・正味資産合計	3,183,205	25,851	2,534	6,517	2,763	20,435	12,973

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	34,194 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	112,365
(債務保証又は損失補償に係るもの (借入金実残高))	(40,031)
利子補給等に係るもの	7,062
その他	2,869

(単位 百万円)

業 会 計					(小 計) B	(合 計) A + B = C	個別会計間の調整後の純計 D	連 単 比 率 D / A
法 非 適 用 企 業								
下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農 集 排)	駐 車 場				
	下水道事業特別会計	下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業	農業集落排水事業費	駐車場事業特別会計				
81,134	59,558	18,559	3,017	2,757	145,835	3,104,800	3,104,800	1.05
					1	50,489	44,276	
						59,594	54,194	
						54,114	54,114	
					117	117	117	
					118	164,314	152,701	0.93
230	134	96		4	5,318	58,764	58,764	
39		39			2,958	9,556	9,556	
					201	201	201	
269	134	135		4	8,477	68,521	68,521	1.14
					807	807	807	-
81,403	59,692	18,694	3,017	2,761	155,237	3,338,442	3,326,829	1.05
16,178	11,586	4,004	588	1,389	47,276	1,231,570	1,231,570	
						1,377	1,377	
57	57				6,749	209,548	209,548	
57	57				6,698	209,497	209,497	
					51	51	51	
					5,400	5,400		
16,235	11,643	4,004	588	1,389	59,425	1,447,895	1,442,495	1.04
870	693	145	32	315	5,421	106,477	106,477	
					2,634	2,634	2,634	
870	693	145	32	315	8,055	109,111	109,111	1.08
17,105	12,336	4,149	620	1,704	67,480	1,557,006	1,551,606	1.04
64,298	47,356	14,545	2,397	1,057	87,757	1,781,436	1,775,223	1.05
81,403	59,692	18,694	3,017	2,761	155,237	3,338,442	3,326,829	1.05

2 県全体のバランスシート作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準じています。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成17年度地方公営企業の決算統計データを用いています。

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データを用いています。

法 適 用 企 業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

(1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上しています。

(3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上しています。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

(1) 「繰延勘定」については、[資産の部] に項目を設け、計上しています。

(2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理しています。

(3) 「借入資本金」については、[負債の部] に項目を設け、計上しています。

(4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産] に一括計上しています。

(5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上しています。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとしています。

会 計 名	区 分	耐 用 年 数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上しています。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成17年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

3 バランスシートによる財務分析

(1) 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A + B = C	個別会計間の調整後の純計 D	連単比率 (D / A)
資産合計	3,183,205	155,237	3,338,442	3,326,829	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,958,965)	(145,835)	(3,104,800)	(3,104,800)	(1.05倍)
負債合計	1,489,526	67,480	1,557,006	1,551,606	1.04倍
正味資産合計	1,693,679	87,757	1,781,436	1,775,223	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆3,268億円となり、普通会計の1.04倍となっています。

そのうち、有形固定資産は3兆1,048億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,516億円で、普通会計の1.04倍の規模となりました。

本県全体の正味資産は1兆7,752億円で、普通会計の1.05倍となりました。

(2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものです。

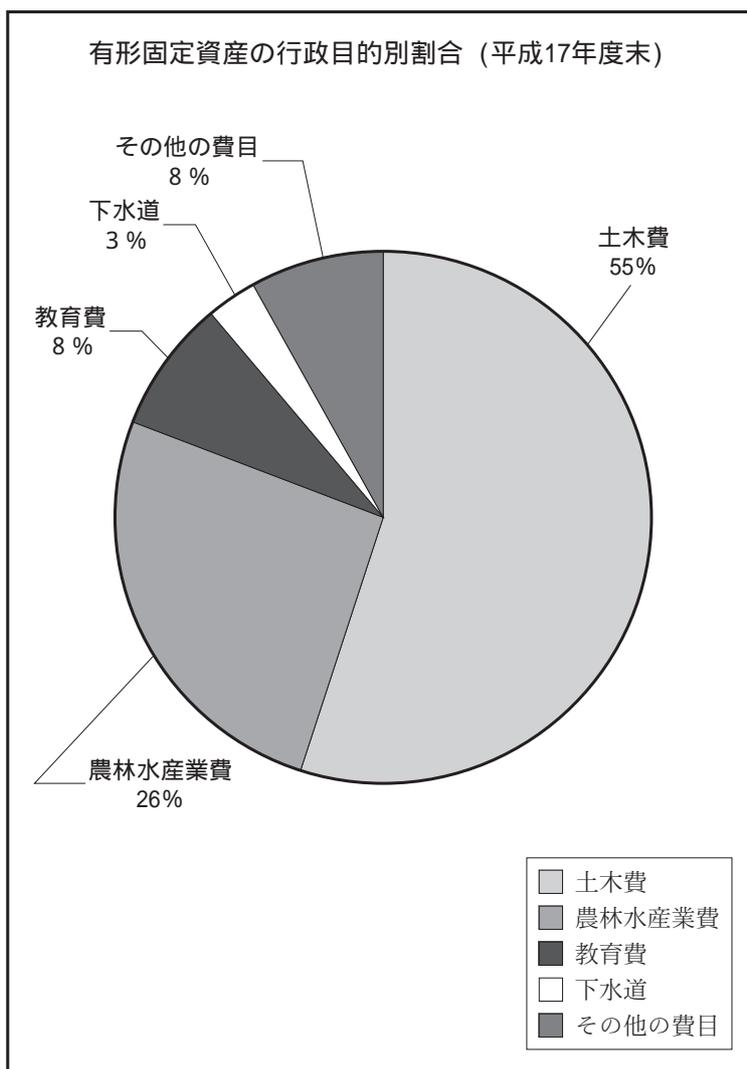
(単位 百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業				法非適用企業				計	個別会計間の調整後の純計
		病院	電気	工業用水	観光施設	港湾	宅地造成	下水道	駐車場		
有形固定資産残高	2,958,965	19,677	1,521	4,687	2,671	20,415	12,973	81,134	2,757	3,104,800	3,104,800
正味資産合計	1,693,679	2,024	1,743	3,331	2,759	5,857	6,688	64,298	1,057	1,781,436	1,775,223
社会資本負担比率	57.2	10.3	114.6	71.1	103.3	28.7	51.6	79.2	38.3	57.4	57.2

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	金額	構成比
総務費	65,560	2.1
民生費	11,198	0.4
衛生費	25,828	0.8
労働費	2,467	0.1
農林水産業費	804,850	25.9
商工費	20,699	0.7
土木費	1,714,176	55.2
警察費	59,359	1.9
教育費	254,658	8.2
その他	170	0.0
病院	19,677	0.6
電気	1,521	0.0
工業用水道	4,687	0.2
観光施設	2,671	0.1
駐車場	2,757	0.1
港湾	20,415	0.7
宅地造成	12,973	0.4
下水道	81,134	2.6
有形固定資産 計	3,104,800	100.0



(4) 県民一人当たりのバランスシート (県全体分)

(第57表)

県民一人当たりの資産合計額 (調整後) 2,279千円 県民一人当たりの負債合計額 1,062千円
 (前年度 2,292千円) (前年度 1,055千円)
 県民一人当たりの正味資産合計額 1,217千円
 (前年度 1,237千円)

平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,460,144人

	普通会計 A	公 営				
		法 適 用 企 業				
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設	港 湾
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	45					
(2) 民生費	8					
(3) 衛生費	18					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	551					
(6) 商工費	14					
(7) 土木費	1,174					
(8) 警察費	41					
(9) 教育費	174					
(10) その他	0					
合 計	2,027	13	1	3	2	14
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	34	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	41	0	0	0	0	0
(3) 基金	37	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
合 計	112	0	0	0	0	0
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	37	2	1	1	0	0
(2) 未収金	4	2	0	0	0	0
(3) その他		0	0	0	0	0
合 計	41	4	1	1	0	0
4. 繰延勘定資産合計	2,180	18	2	4	2	14
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	811	6	0	2	0	9
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	139	4	0	0	0	0
(うち退職給与引当金)	139	4	0	0	0	0
(その他の引当金)		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		4	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
合 計	951	14	0	2	0	9
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	69	1	0	0	0	1
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		2	0	0	0	0
合 計	69	3	0	0	0	1
負債合計	1,020	17	0	2	0	10
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,160	1	2	2	2	4
負債・正味資産合計	2,180	18	2	4	2	14

(単位 千円)

事業会計						(小計) B	(合計) A + B	(調整後)
宅地造成	下水道	(流域)	(特定環境)	(農集排)	駐車場			
9	56	41	13	2	2	100	2,127	2,127
0	0	0	0	0	0	0	34	30
0	0	0	0	0	0	0	41	37
0	0	0	0	0	0	0	37	37
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	112	104
0	0	0	0	0	0	4	41	41
0	0	0	0	0	0	2	6	6
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	6	47	47
0	0	0	0	0	0	1	1	1
9	56	41	13	2	2	107	2,287	2,279
3	11	8	3	0	1	32	843	843
0	0	0	0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	4	143	143
0	0	0	0	0	0	4	143	143
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	4	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	11	8	3	0	1	40	991	987
1	1	0	0	0	0	4	73	73
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2	2	2
1	1	0	0	0	0	6	75	75
4	11	8	3	0	1	45	1,065	1,062
5	45	33	10	2	1	62	1,222	1,217
9	56	41	13	2	2	107	2,287	2,279

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七
号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭